

財政状況の公表に関する条例（昭和二十三年四月奈良県条例第九号）第二条及び地方  
公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、平  
成二十五年三月三十一日現在の財政状況を次のとおり公表します。

平成二十五年六月一日

奈良県知事 荒井正吾

# I 平成25年度の予算について

## 1 予算の基本方針

### (1) 国の予算と地方財政計画

国の平成25年度予算は、長きにわたるデフレ不況からの脱却と、国・地方のプライマリーバランスの32年度までの黒字化に向けた財政健全化目標の実現を目指し、「復興・防災対策」、「成長による富の創出」、「暮らしの安心・地域活性化」を重視し、緊急経済対策に基づく平成24年度補正予算と一体的に編成されました。

地方財政計画では、24年度に引き続き、通常収支分と東日本大震災分を区分したうえで、通常収支分については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、給与関係経費について国家公務員の給与減額支給措置と同様の削減を行うことと併せて、防災・減災事業や地域の活性化等の緊急課題に対応するための必要な経費を計上するほか、歳入面においては地方の一般財源総額について、平成24年度地方財政計画と同水準を確保されました。その主な内訳は、地方税が24年度を0.3兆円上回る34.0兆円、地方交付税と臨時財政対策債をあわせた実質的な地方交付税が、24年度を0.3兆円下回る23.3兆円となっています。

### (2) 県の予算

昭和40年から60年代にかけて、大阪のベッドタウンとして本県の人口増加率は全国平均を大幅に上回って推移しました。

人口急増に道路整備や病院建設などが追いつかず、現在も道路改良率は全国第44位、人口あたり病床数も全国平均を下回っており、未だにその遅れは取り戻せてはいません。

また、本県の自主財源の構造を見ると、個人県民税が税収の約4割を占め、人口一人あたり税収は全国第10位である一方、法人関係税の人口一人あたり税収は全国第47位、地方消費税額は全国第46位と低迷しています。県内に企業が少なく、消費が県外に流出しているからです。

今後、本県は急速に人口減少、高齢化が進むと予想されています。それにあわせ、頼みの個人県民税の減少も避けられません。

今こそ、ベッドタウンから脱却し、県内雇用と県内消費を増加させ、地域経済の自立を図っていく必要があります。県内での投資を喚起し、雇用を創出する取組が重要です。

そのため、地域産業の支援や企業が立地しやすい環境整備に取り組むとともに、新産業の創出に向けた研究開発を進めます。また、観光地としての魅力を一層高め、宿泊客の増加につなげていきます。さらに医療・福祉の充実により新たな雇用を創出します。

地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創るため、県が率先して活動し原動力となって、これらの取組を強力に進めて行きます。

以上の考えのもと、平成25年度予算は、地域経済の活性化に資するため、引き続き企業立地の促進に取り組むほか、奈良公園及び周辺の魅力向上や、新県立奈良病院の整備、県立医科大学の教育・研究部門の移転整備など、これまで積み重ねてきた構想を実現・実行に移す予算と

して編成しました。

また、「奈良がもっと良くなるように」との思いを込め、奈良の伝統文化が培ってきた「やまとぢから」を県勢発展の原動力として活用し、創意工夫を重ねた予算としました。

その財源としては、国の緊急経済対策にかかる補正予算を最大限活用することとし、平成25年度当初予算と平成24年度2月補正予算を一体として編成した結果、25年度当初予算と24年度2月補正予算を合わせた一般会計の予算規模は、4,879億1,300万円となりました。また、一般会計、特別会計及び企業会計の15会計を合計すると、6,876億9,300万円になります。

なお、予算編成にあたっては、国補正予算の活用、職員定数の適正化、歳出事業の無駄の排除など財政健全化に努めましたが、職員の給与削減の要請とともに地方交付税の削減が行われたことから、財政調整基金を62億円取り崩すこととしました。

(単位：百万円)

区 分	平成25年度 当初予算 A	平成24年度 2月補正 B	合 計 C = A + B	平成24年度 当初予算 D	比較 C - D	
					増 減 額	増減率%
一般会計	455,139	32,774	487,913	470,681	17,232	3.7
特別会計	156,086	1,859	157,945	159,480	△1,535	△1.0
企業会計	41,835	-	41,835	45,100	△3,265	△7.2
合 計	653,060	34,633	687,693	675,261	12,432	1.8
純 計	557,410	34,633	592,043	579,815	12,228	2.1

## 2 一般会計予算の状況

### (1) 予算規模

平成25年度当初予算と平成24年度2月補正予算を合わせた一般会計の予算規模は、第1表のとおり4,879億1,300万円であり、また、規模の推移は第2表のとおりです。

第1表 平成25年度当初予算と平成24年度2月補正予算を合わせた一般会計の予算規模

(単位：百万円)

区 分	平成25年度当初 A	平成24年度 2月補正 B	合 計 C = A + B	平成24年度当初 D	比 較 C - D		
					増 減 額	増 減 率	
予 算 規 模	455,139	32,774	487,913	470,681	17,232	3.7%	
入 歳	1 県 税	100,700	-	100,700	102,800	△ 2,100	△ 2.0
	2 地方交付税	144,000	-	144,000	146,900	△ 2,900	△ 2.0
	3 県 債	66,910	14,233	81,143	76,517	4,626	6.0
	4 そ の 他	143,529	18,541	162,070	144,464	17,606	12.2
出 歳	1 人 件 費	155,443	-	155,443	161,282	△ 5,839	△ 3.6
	2 公 債 費	79,109	-	79,109	78,328	781	1.0
	3 一 般 歳 出	220,587	32,774	253,361	231,071	22,290	9.6
(参考)	億円			億円	億円	%	
国の一般会計	926,115			903,339	22,776	2.5	
地方財政計画	819,154			818,647	507	0.1	

第2表 当初予算（一般会計）規模の推移

年度	県 予 算		地 方 財 政 計 画		国 の 予 算		
	一 般 会 計 当 初 予 算 額	対前年度 増 減 率	歳 入 歳 出 総 額 見 込 額	対前年度 増 減 率	一 般 会 計 当 初 予 算 額	対前年度 増 減 率	
平成	百万円	%	億円	%	億円	%	
16	498,628	△3.4	846,669	△1.8	821,109	0.4	
17	479,030	△3.9	837,687	△1.1	821,829	0.1	
18	461,933	△3.6	831,508	△0.7	796,860	△3.0	
19	462,233	0.1	831,261	△0.0	829,088	4.0	
20	458,937	△0.7	834,014	0.3	830,613	0.2	
21	462,036	0.7	825,557	△1.0	885,480	6.6	
22	465,318	0.7	821,268	△0.5	922,992	4.2	
23	481,158	3.4	825,054	0.5	924,116	0.1	
24	470,681	△2.2	818,647	△0.8	903,339	△2.2	
25	当 初	455,139	△3.3	819,154	0.1	926,115	2.5
	24年度 2月補正	32,774					
	総 額	487,913	3.7				

(注) 平成19年度及び平成23年度県予算額は、6月補正後の予算額です。

(2) 歳入予算の状況

平成25年度当初予算及び平成24年度2月補正予算の歳入は、第3表、第1図のとおりですが、県税、地方交付税等その用途が特定されない「一般財源」と、国庫支出金、県債等その用途が特定されている「特定財源」とに区分すると、「一般財源」は69.7%となっています。

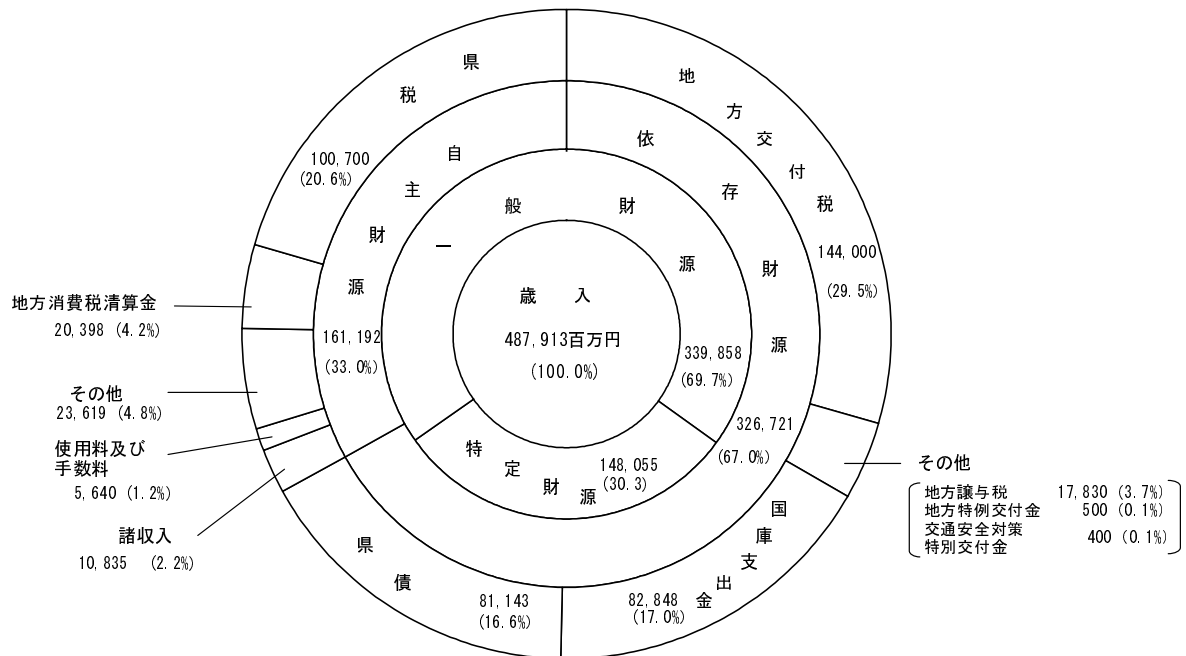
また、県税等県が自主的に調達できる「自主財源」と、地方交付税、国庫支出金、県債等その調達を国等に依存する「依存財源」とに区分すると、「自主財源」は全体の33.0%となっています。

第3表 平成25年度当初・平成24年度2月補正一般会計予算（歳入）

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度当初 A		平成24年度2月補正 B		合計 C=A+B		平成24年度当初 D		比 較 C-D	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 県 税	100,700,000	22.1	-	-	100,700,000	20.6	102,800,000	21.8	△ 2,100,000	△ 2.0
2 地方消費税清算金	20,398,000	4.5	-	-	20,398,000	4.2	21,960,000	4.7	△ 1,562,000	△ 7.1
3 地方譲与税	17,830,000	3.9	-	-	17,830,000	3.7	17,283,000	3.7	547,000	3.2
4 地方特例交付金	500,000	0.1	-	-	500,000	0.1	500,000	0.1	0	0.0
5 地方交付税	144,000,000	31.6	-	-	144,000,000	29.5	146,900,000	31.2	△ 2,900,000	△ 2.0
6 交通安全対策特別交付金	400,000	0.1	-	-	400,000	0.1	400,000	0.1	0	0.0
7 分担金及び負担金	581,212	0.1	138,074	0.4	719,286	0.1	860,330	0.2	△ 141,044	△ 16.4
8 使用料及び手数料	5,640,475	1.2	-	-	5,640,475	1.2	5,640,800	1.2	△ 325	△ 0.0
9 国庫支出金	65,042,187	14.3	17,806,151	54.3	82,848,338	17.0	64,210,683	13.6	18,637,655	29.0
10 財産収入	2,172,877	0.5	-	-	2,172,877	0.4	2,354,745	0.5	△ 181,868	△ 7.7
11 寄附金	17,322	0.0	-	-	17,322	0.0	14,097	0.0	3,225	22.9
12 繰入金	19,792,758	4.4	-	-	19,792,758	4.1	17,964,544	3.8	1,828,214	10.2
13 繰越金	500,000	0.1	417,466	1.3	917,466	0.2	500,000	0.1	417,466	83.5
14 諸収入	10,654,569	2.4	180,000	0.6	10,834,569	2.2	12,775,801	2.7	△ 1,941,232	△ 15.2
15 県 債	66,909,600	14.7	14,232,600	43.4	81,142,200	16.6	76,517,000	16.3	4,625,200	6.0
合 計	455,139,000	100.0	32,774,291	100.0	487,913,291	100.0	470,681,000	100.0	17,232,291	3.7

第1図 歳入予算の構成比（平成25年度当初・平成24年度2月補正）



歳入予算の主な内容は次のとおりです。

① 県 税

県税の予算額は1,007億円であり、個人所得の減少等による個人県民税の減収や市町村への税源移譲によるたばこ税の減収をはじめとして、ほとんどの税目で減少し、前年度当初に比べて21億円（2.0%）減となっています。

県税の税目別内訳、県税の推移及び県民一人当たりの県税負担額の推移は、第4表、第2図及び第3図のとおりです。

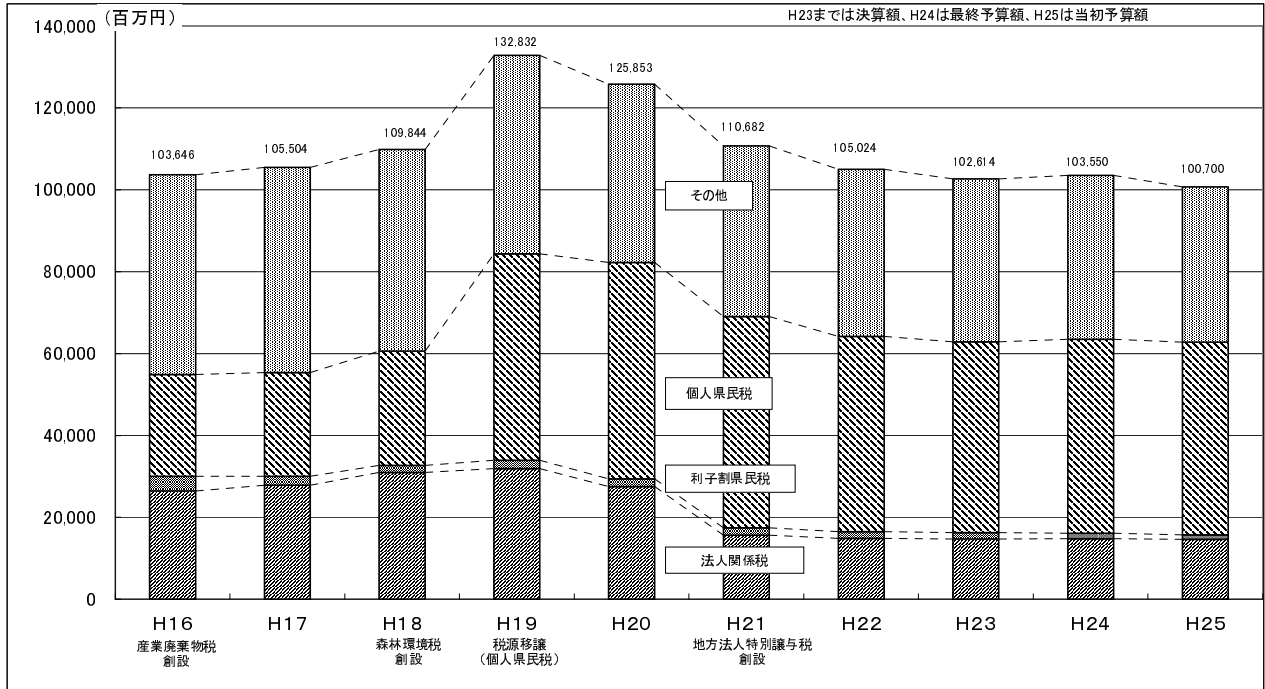
第4表 県税の税目別内訳

(単位：千円、%)

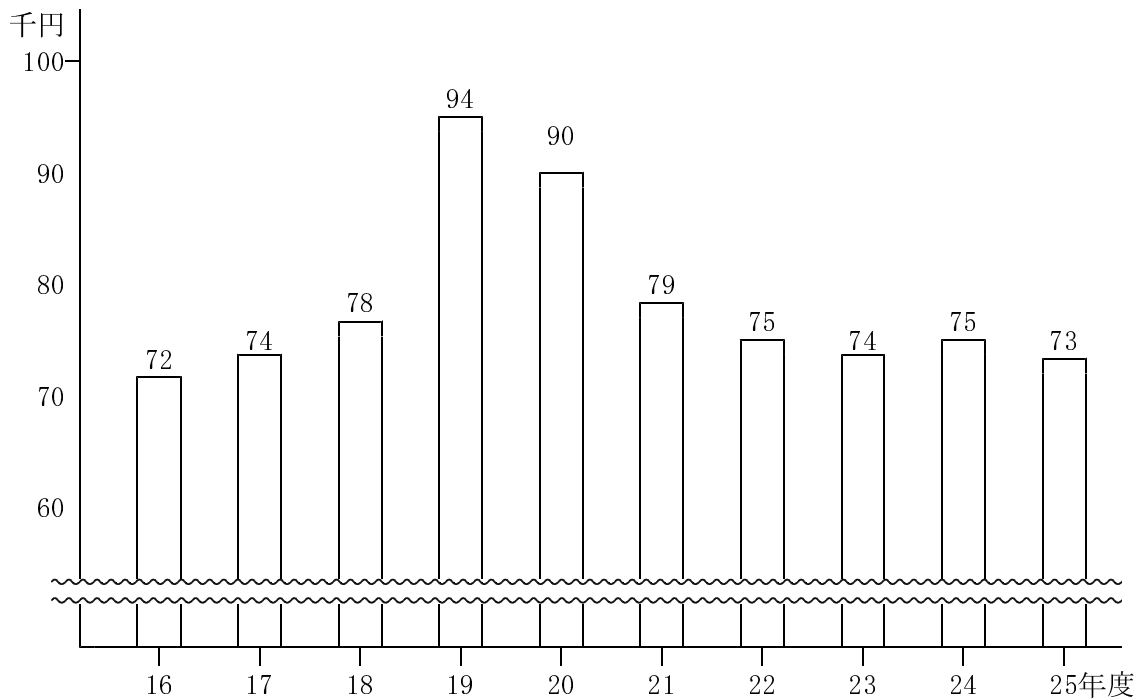
区 分	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	比 較	
			増 減 額	増減率
1 県 民 税	53,572,000	54,211,000	△ 639,000	△ 1.2
法人県民税	3,684,000	3,921,000	△ 237,000	△ 6.0
(うち森林環境税)	53,000	53,000	0	0.0
個人県民税	47,036,000	47,358,000	△ 322,000	△ 0.7
(うち森林環境税)	300,000	302,000	△ 2,000	△ 0.7
利子割県民税	1,077,000	1,354,000	△ 277,000	△ 20.5
配当割県民税	1,477,000	1,259,000	218,000	17.3
株式等譲渡所得割県民税	298,000	319,000	△ 21,000	△ 6.6
2 事 業 税	11,971,000	11,965,000	6,000	0.1
法人事業税	10,956,000	10,878,000	78,000	0.7
個人事業税	1,015,000	1,087,000	△ 72,000	△ 6.6
3 地 方 消 費 税	7,946,000	7,319,000	627,000	8.6
4 不 動 産 取 得 税	1,761,000	2,134,000	△ 373,000	△ 17.5
5 た ば こ 税	1,379,000	2,292,000	△ 913,000	△ 39.8
6 ゴルフ場利用税	907,000	931,000	△ 24,000	△ 2.6
7 自 動 車 取 得 税	1,568,000	2,082,000	△ 514,000	△ 24.7
8 軽油引取税	5,509,000	5,534,000	△ 25,000	△ 0.5
9 自 動 車 税	15,967,000	16,203,000	△ 236,000	△ 1.5
10 鉱 区 税	1,000	1,000	0	0.0
11 狩 猟 税	17,000	19,000	△ 2,000	△ 10.5
12 産 業 廃 棄 物 税	90,000	92,000	△ 2,000	△ 2.2
13 旧法による税	12,000	17,000	△ 5,000	△ 29.4
合 計	100,700,000	102,800,000	△ 2,100,000	△ 2.0

(注) 旧法による税は、平成20年度までの「軽油引取税」及び「特別地方消費税」です。

第2図 県税の推移



第3図 県民一人当たり県税負担額の推移



- (注) ・平成16年度～平成23年度までは決算額、平成24年度は最終予算額、平成25年度は当初予算額を使用。  
・人口は、平成24年度までは各年10月1日現在、平成25年度は4月1日現在の奈良県推計人口調査の数値を使用。



## ② 地方消費税清算金

地方消費税の都道府県間の清算による地方消費税清算金については203億9,800万円で、前年度当初に比べて15億6,200万円（7.1%）の減となっています。

## ③ 地方譲与税

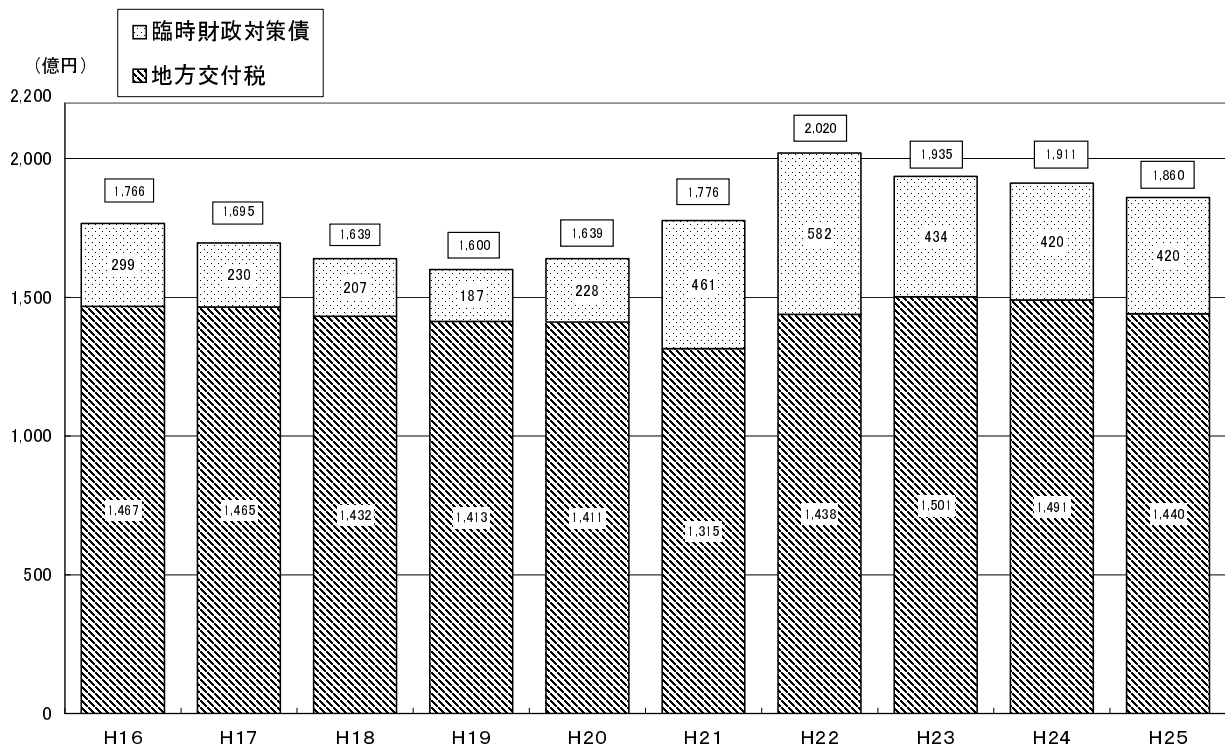
地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増加により、予算額は178億3,000万円、前年度当初に比べて5億4,700万円（3.2%）の増となっています。

## ④ 地方交付税

地方交付税は、全国の地方公共団体に一定の行政水準を保障するため、特定の国税（所得税、法人税、酒税等）収入額の一定率に相当する額等を総額として、それぞれの地方公共団体の行財政需要に応じて国から交付されるものですが、予算額は1,440億円、前年度当初に比べて29億円（2.0%）の減となっています。また、地方交付税の振替である臨時財政対策債は、予算額は前年度当初と同額の420億円となっています。

地方交付税、臨時財政対策債の推移は、第4図のとおりです。

第4図 地方交付税等の推移



※ 1. H23までは決算額、H24は最終予算額、H25は当初予算額  
2. 臨時財政対策債は、地方交付税の振り替えとして発行する県債（元利償還費全額が交付税措置）

## ⑤ 国庫支出金

国庫支出金は、主に特定の事務事業に充てるための財源として国が負担または補助するものです。国の緊急経済対策にかかる補正予算を最大限活用することから、平成25年度当初と

平成24年度 2月補正を合わせた予算額は828億4,833万8千円、前年度当初に比べて186億3,765万5千円（29.0%）の増となっています。

#### ⑥ 繰入金

平成21年度の国補正予算等を活用して造成又は積み増しを行った各種基金からの繰入金は、基金を財源とした事業の一部が、24年度で事業期間を終了したこと等により減少したものの、後期高齢者保険料の増加を抑制するための交付金を、後期高齢者医療広域連合に交付するため、後期高齢者医療財政安定化基金からの繰入金を計上したこと等により、予算額は197億9,275万8千円、前年度当初に比べて18億2,821万4千円（10.2%）の増となっています。

#### ⑦ 諸収入

平成25年度当初と平成24年度 2月補正を合わせた予算額は108億3,456万9千円であり、平成24年度当初予算において、23年度末をもって解散した(財)なら・シルクロード博記念国際交流財団の残余財産の一部について、県への寄附を予算計上したこと等により、前年度当初に比べて19億4,123万2千円（△15.2%）の減となっています。

#### ⑧ 県債

平成25年度当初と平成24年度 2月補正を合わせた予算額は811億4,220万円であり、前年度当初に比べて46億2,520万円（6.0%）の増となっています。

なお、投資的経費の財源に充てる通常債については、今後の公債費負担の軽減を図るため、出来る限り発行を抑制するとともに、県債の発行に当たっては、極力、交付税により財源措置がなされる県債を活用するよう努めています。

### (3) 歳出予算の状況

#### ① 目的別内訳

歳出予算を目的別に分類すると、第5図、第5表のとおりです。教育費が1,140億9,977万1千円（構成比23.4%）と最も多く、公債費が792億3,793万8千円（同16.2%）とこれに続き、以下健康福祉費、県土マネジメント費、警察費、総務費の順になっています。

#### ② 性質別内訳

歳出予算を性質別に分類すると、第6図、第6表のとおりです。人件費が1,554億4,331万6千円（構成比31.9%）と最も多く、次いで補助費等が1,091億593万7千円（同22.4%）で続き、以下公債費、普通建設事業費の順になっています。

人件費については、職員定数の削減、共済費の減及び官民均衡を図るために支給水準を引き下げたことによる退職手当の減等により、前年度当初に比べて3.6%の減となりました。

公債費は、臨時財政対策債の償還が増加すること等により、前年度当初に比べて1.0%の増となりました。

普通建設事業費については、県土をマネジメントする考え方を取り入れ、幹線道路ネットワークの形成、大宮通りを軸とした拠点施設の整備、道路ストックの総点検や緊急合同点検に基づく通学路の安全対策など、「選択と集中」による社会資本の整備・管理や安全・安心な県土の整備を推進することとしました。また、紀伊半島アンカールート of 整備促進、河川

堆積土砂の処分、新しい集落づくりなど紀伊半島大水害からの復旧・復興の取組を推進するとともに、地域が元気を取り戻し、地域の経済が目に見えて活性化するような事業に、国の補正予算で措置された「地域の元気臨時交付金」を積極的に活用しています。

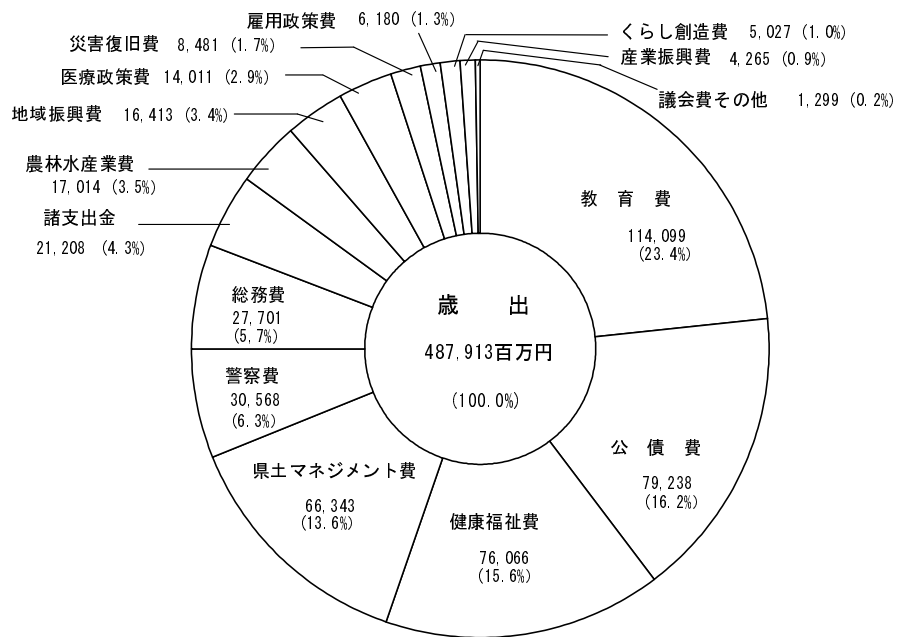
災害復旧事業費は、紀伊半島大水害により被災した公共土木施設等の復旧が、概ね順調に進捗していることから、前年度当初に比べて40.0%の減となりました。

物件費については、漢方プロジェクトの推進、県産農産物の首都圏におけるセールスの強化、「健康ステーション」の設置、ドクターヘリの導入検討、地域トレーニングセンター機能の構築検討など、主要な政策課題に積極的に対応することとしました。

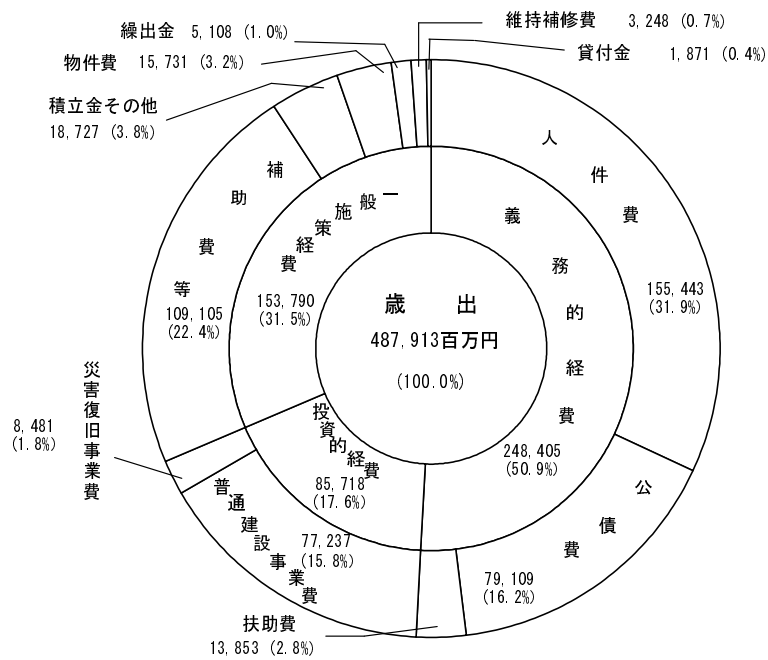
補助費等については、紀伊半島大水害被災地域の再生・復興のため、復興集落づくりの合意形成への支援、南部地域での高校生合宿支援、第34回全国豊かな海づくり大会の開催準備等を実施するとともに、私立学校教育経常費補助金、病院事業費特別会計への補助金、企業立地促進補助金、放課後児童健全育成事業費補助金、家庭用太陽光発電設備設置補助金など、主要な政策課題にかかる補助金は積極的に予算化を図りました。また、国の社会保障制度に関する経費は、高齢化の進行等により引き続き増加しました。

積立金については、国の補正予算で措置された「地域の元気臨時交付金」等により、「地域・経済活性化基金」を新設するとともに、国の補正予算等を活用し、2月補正予算において各種基金へ積立てを行ったことから、前年度当初に比べて215.4%の増となりました。

第5図 一般会計予算目的別歳出構成図（平成25年度当初・平成24年度2月補正）



第6図 一般会計予算性質別歳出構成図（平成25年度当初・平成24年度2月補正）



第5表 平成25年度当初・平成24年度2月補正一般会計予算（目的別歳出）

（単位：千円、％）

区分	平成25年度当初 A		平成24年度2月補正 B		合計 C=A+B		平成24年度当初 D		比較 C-D	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	1,198,838	0.3	-	-	1,198,838	0.2	1,222,437	0.3	△ 23,599	△ 1.9
2 総務費	27,688,894	6.1	11,995	0.0	27,700,889	5.7	18,262,575	3.9	9,438,314	51.7
3 地域振興費	16,412,979	3.6	-	-	16,412,979	3.4	17,814,850	3.8	△ 1,401,871	△ 7.9
4 健康福祉費	73,675,244	16.2	2,390,732	7.3	76,065,976	15.6	73,837,687	15.7	2,228,289	3.0
5 医療政策費	13,879,132	3.0	132,000	0.4	14,011,132	2.9	18,479,574	3.9	△ 4,468,442	△ 24.2
6 暮らし創造費	3,604,132	0.8	1,423,192	4.3	5,027,324	1.0	5,651,252	1.2	△ 623,928	△ 11.0
7 雇用政策費	3,770,090	0.8	2,410,000	7.4	6,180,090	1.3	3,212,029	0.7	2,968,061	92.4
8 農林水産業費	13,804,293	3.0	3,209,793	9.8	17,014,086	3.5	15,132,618	3.2	1,881,468	12.4
9 産業振興費	4,209,179	0.9	56,000	0.2	4,265,179	0.9	4,406,217	0.9	△ 141,038	△ 3.2
10 県土マネジメント費	44,024,632	9.7	22,318,385	68.1	66,343,017	13.6	50,736,852	10.8	15,606,165	30.8
11 警察費	30,265,815	6.6	301,861	0.9	30,567,676	6.3	29,840,822	6.3	726,854	2.4
12 教育費	114,037,438	25.1	62,333	0.2	114,099,771	23.4	116,944,592	24.8	△ 2,844,821	△ 2.4
13 災害復旧費	8,022,596	1.8	458,000	1.4	8,480,596	1.7	14,124,750	3.0	△ 5,644,154	△ 40.0
14 公債費	79,237,938	17.4	-	-	79,237,938	16.2	78,454,445	16.7	783,493	1.0
15 諸支出金	21,207,800	4.7	-	-	21,207,800	4.3	22,460,300	4.8	△ 1,252,500	△ 5.6
16 予備費	100,000	0.0	-	-	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
合計	455,139,000	100.0	32,774,291	100.0	487,913,291	100.0	470,681,000	100.0	17,232,291	3.7

（注）県土マネジメント費は、平成24年度においては土木費です。

第6表 平成25年度当初・平成24年度2月補正一般会計予算（性質別歳出）

（単位：千円、％）

区 分	平成25年度当初 A		平成24年度2月補正 B		合 計 C=A+B		平成24年度当初 D		比 較 C-D		
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
義務的経費	人 件 費	155,443,316	34.2	-	-	155,443,316	31.9	161,281,980	34.3	△ 5,838,664	△ 3.6
	うち退職手当	18,160,000	4.0	-	-	18,160,000	3.7	20,560,000	4.4	△ 2,400,000	△ 11.7
	扶 助 費	13,852,788	3.0	-	-	13,852,788	2.8	13,963,582	3.0	△ 110,794	△ 0.8
	公 債 費	79,108,741	17.4	-	-	79,108,741	16.2	78,327,885	16.6	780,856	1.0
	計	248,404,845	54.6	-	-	248,404,845	50.9	253,573,447	53.9	△ 5,168,602	△ 2.0
投資的経費	普通建設事業費	50,593,577	11.1	26,643,885	81.3	77,237,462	15.8	62,043,517	13.2	15,193,945	24.5
	一般公共事業費	24,500,787	5.4	20,264,394	61.8	44,765,181	9.2	32,849,665	7.0	11,915,516	36.3
	補助建設事業費	7,132,964	1.5	1,924,749	5.9	9,057,713	1.8	9,056,577	1.9	1,136	0.0
	単独公共事業費	4,373,157	1.0	85,600	0.2	4,458,757	0.9	4,102,766	0.9	355,991	8.7
	単独建設事業費	6,905,371	1.5	91,300	0.3	6,996,671	1.4	6,705,466	1.4	291,205	4.3
	国直轄事業負担金	6,466,898	1.4	4,097,842	12.5	10,564,740	2.2	7,511,055	1.6	3,053,685	40.7
	受託事業費	1,214,400	0.3	180,000	0.6	1,394,400	0.3	1,817,988	0.4	△ 423,588	△ 23.3
	災害復旧事業費	8,022,596	1.8	458,000	1.4	8,480,596	1.8	14,124,750	3.0	△ 5,644,154	△ 40.0
	計	58,616,173	12.9	27,101,885	82.7	85,718,058	17.6	76,168,267	16.2	9,549,791	12.5
一般施策経費	物 件 費	15,712,454	3.5	17,900	0.0	15,730,354	3.2	16,525,216	3.5	△ 794,862	△ 4.8
	維持補修費	3,247,516	0.7	-	-	3,247,516	0.7	3,037,981	0.7	209,535	6.9
	補助費等	108,890,337	23.9	215,600	0.7	109,105,937	22.4	108,781,188	23.1	324,749	0.3
	うち県税交付金等	21,080,000	4.6	-	-	21,080,000	4.3	21,987,000	4.7	△ 907,000	△ 4.1
	投資及び出資金	165,200	0.0	-	-	165,200	0.0	610,700	0.1	△ 445,500	△ 72.9
	貸 付 金	1,871,299	0.4	-	-	1,871,299	0.4	2,189,146	0.5	△ 317,847	△ 14.5
	積 立 金	13,022,887	2.9	5,438,906	16.6	18,461,793	3.8	5,852,891	1.2	12,608,902	215.4
	繰 出 金	5,108,289	1.1	-	-	5,108,289	1.0	3,842,164	0.8	1,266,125	33.0
	予 備 費	100,000	0.0	-	-	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
	計	148,117,982	32.5	5,672,406	17.3	153,790,388	31.5	140,939,286	29.9	12,851,102	9.1
合 計	455,139,000	100.0	32,774,291	100.0	487,913,291	100.0	470,681,000	100.0	17,232,291	3.7	

### 3 特別会計予算の状況

県が特定の事業を行うため地方自治法第209条第2項の規定に基づき設置している特別会計は、第7表のとおり12会計で、平成25年度当初予算と平成24年度2月補正予算を合わせた予算規模は1,579億4,500万円となっており、前年度当初に比べて15億3,490万円、1.0%の減となっています。

第7表 平成25年度当初予算と平成24年度2月補正予算を合わせた特別会計の予算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度当初 予算額 A	平成24年度2月補正 予算額 B	合 計 予算額 C=A+B	平成24年度当初 予算額 D	比 較 C-D	
					増 減 額	増減率
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	9,506,000	-	9,506,000	7,127,000	2,379,000	33.4
奈良県営競輪事業費	12,326,000	-	12,326,000	12,479,000	△ 153,000	△ 1.2
奈良県自動車 駐車場費	330,000	-	330,000	250,000	80,000	32.0
奈良県母子寡婦福祉 資金貸付	173,200	-	173,200	180,100	△ 6,900	△ 3.8
奈良県農業改良資金 貸付	161,500	-	161,500	182,900	△ 21,400	△ 11.7
奈良県中小企業振興 資金貸付	825,000	-	825,000	828,000	△ 3,000	△ 0.4
奈良県証紙収入	4,499,000	-	4,499,000	5,011,000	△ 512,000	△ 10.2
奈良県流域下水道 事業費	10,534,000	1,859,000	12,393,000	12,160,000	233,000	1.9
奈良県林業改善資金 貸付	121,700	-	121,700	121,700	0	0.0
奈良県中央卸売市場 事業費	645,400	-	645,400	641,800	3,600	0.6
奈良県公債管理	116,724,000	-	116,724,000	120,262,000	△ 3,538,000	△ 2.9
奈良県育成奨学資金 貸付	240,200	-	240,200	236,400	3,800	1.6
計	156,086,000	1,859,000	157,945,000	159,479,900	△ 1,534,900	△ 1.0

(注) 奈良県自動車駐車場費は、平成24年度においては奈良県観光自動車駐車場費です。

#### 4 政策課題ごとの主な取組

県政諸課題への対応は以下のとおりです。

(㊦は新規事業)

(単位：百万円)

取 組 内 容	事 業 費
<p><b>【経済活性化】</b></p> <p><b>1 地域産業の支援・創出</b></p> <p>(1) 少子高齢社会の到来を踏まえ、「Living Science」をキーワードとして、例えば医療・介護分野でのICT（情報通信技術）などの、科学技術を活用した課題解決型の新しい産業の創出を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・㊦少子高齢社会における暮らしの中の課題を解決する新産業（Living Science）の創出に向けた研究開発を推進 31</li> <li>・㊦漢方プロジェクトの推進 20</li> <li>・㊦制度融資を活用して起業する離職者等を支援（保証料補助、代位弁済に係る損失補償） -</li> <li>・ビジネスプランを公募し、優れた事業計画による起業を支援 6</li> </ul> <p>(2) 経済効果の高い分野に重点をおいた戦略的な誘致活動を引き続き展開するとともに、京奈和自動車道をはじめとする幹線道路のインフラ整備等により、企業が立地しやすい環境整備に努めるなど、企業誘致の推進を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業立地促進補助金 900</li> <li>・㊦情報通信業立地促進補助金の創設等 24</li> <li>・東京・大阪でのトップセミナーの開催等により戦略的な企業誘致を展開 24</li> <li>・「大和まほろばスマートIC（西名阪自動車道）」の整備 320</li> </ul> <p>(3) 「奈良県エネルギービジョン」の策定を踏まえ、多様な再生可能エネルギーの導入や緊急時のエネルギー対策に取り組むとともに、節電の新たなスタイルの提案を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・㊦「奈良県エネルギービジョン」の推進（製造業者の省エネ・節電改修支援、小水力発電・地熱発電導入支援、LPガス非常用発電の導入等） 45</li> <li>・家庭用太陽光発電設備の普及に向けた助成の拡大（㊤1,000件 → ㊥1,500件） 120</li> <li>・㊦木質バイオマスの利用拡大に向けた実証実験の実施 29</li> </ul>	
<p><b>2 観光の振興</b></p> <p>(1) 奈良の豊富な観光素材を最大限活用し、「記紀・万葉プロジェクト」などの取組により周遊型観光地としての魅力を一層高めるとともに、オフシーズン向け旅行商品の造成など、通年型観光地に向けた施策を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・記紀・万葉プロジェクトの推進（㊦古事記朗唱大会の開催、㊦「古事記かるた」の制作、シンポジウムの開催、パネル展の実施、㊦古事記出版大賞の表彰式及び記念講演会の実施、「なら記紀・万葉名所図会ー古事記人物編」の制作等） 97</li> <li>・オフシーズン向け旅行商品の造成、コンベンション誘致の推進等（首都圏を対象にした冬の奈良への誘客等） 110</li> </ul> <p>(2) 「JAならけんまほろばキッチン」内の観光案内所や首都圏における情報発信を充実するなど、奈良の魅力を効果的に発信し、誘客を促進します。</p>	

[主な事業を記載しています]

※事業費はH25当初予算とH24.2補正予算の合計額



(●は新規事業)

(単位：百万円)

取 組 内 容	事 業 費
<ul style="list-style-type: none"> <li>・●耳成観光案内所の運営</li> </ul>	16
<ul style="list-style-type: none"> <li>・●首都圏における通年での情報発信</li> </ul>	22
<p>(3) 海外プロモーションや国際会議の誘致などを通して外国人観光客の誘致に努めるとともに、東アジアなどとの国際交流の推進や、在住外国人（留学生を含む）を支援する取組を強化します。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・●「外国人支援センター」の設置</li> </ul>	4
<ul style="list-style-type: none"> <li>・●外国人留学生を奈良の観光サポーターとして養成</li> </ul>	1
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国陝西省・韓国忠清南道との友好交流推進</li> </ul>	15
<ul style="list-style-type: none"> <li>・東アジア地方政府会合の開催</li> </ul>	142
<p>(4) 観光客に奈良の魅力をアピールするため、奈良公園や平城宮跡、県営プール跡地を一体的に整備し、沿道の空間に賑わいを創出する「大宮通りプロジェクト」を推進します。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・奈良公園基本戦略に基づく整備とにぎわいづくり（●鹿の保護施設（鹿苑）整備、県庁東～大仏殿交差点間の歩道整備、●全国フードグランプリ開催等）</li> </ul>	2,690
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平城宮跡歴史公園の整備とにぎわいづくり</li> </ul>	1,490
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホテルを核とする賑わいと交流の拠点整備の推進</li> </ul>	96
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大宮通りの環境整備（●鹿ゾーン対策、修景等）（一部再掲）</li> </ul>	873
<h3>3 県内消費の拡大</h3>	
<p>(1) 県外に流出している消費を県内に引き戻すため、消費者に支持される魅力ある店舗づくりに取り組むとともに、県産品の贈り物や土産物の充実、商店街の活性化などを進めます。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自社のブランド化に取り組む事業者の商品開発・販路開拓への支援</li> </ul>	6
<ul style="list-style-type: none"> <li>・贈り物商品の開発・発掘・発信等</li> </ul>	7
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村、商工会議所等が取り組む地域版プレミアム商品券発行への支援</li> </ul>	8
<p>(2) 本県の持つ様々な利点や市場の有望性のPRを行うなど、良質なホテルの誘致を進めるとともに、奈良の特性を活かしたB&amp;B等小規模宿泊施設の開業促進や施設・サービス等の充実により、宿泊力の強化を図ります。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホテルを核とする賑わいと交流の拠点整備の推進（再掲）</li> </ul>	96
<ul style="list-style-type: none"> <li>・●県内大学生の力を活用した小規模宿泊施設のおもてなしの充実</li> </ul>	7
<ul style="list-style-type: none"> <li>・●個人旅行に対応したゲストハウス等への宿泊促進</li> </ul>	4
<h3>4 雇用対策の推進</h3>	
<p>(1) しごとiセンターの機能を充実し、求職と求人のマッチングの向上に努めるとともに、新たな労働市場の創出に向けた取組を進めます。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・●（仮称）中南和無料職業紹介所を新設し、中南和地域の人材確保支援を強化等</li> </ul>	14
<ul style="list-style-type: none"> <li>・●県に高齢者人材バンクを設置し、高齢者雇用を積極的に促進</li> </ul>	59
<ul style="list-style-type: none"> <li>・●高齢者等の人材を農業へ活用する取組を支援</li> </ul>	2
<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した雇用機会の創出（県380人、市町村686人）</li> </ul>	3,359

[主な事業を記載しています]

※事業費はH25当初予算とH24.2補正予算の合計額

取 組 内 容	事 業 費
<ul style="list-style-type: none"> <li>・☎社会復帰を目指す矯正施設出所者への就労支援</li> </ul> <p>(2) 若者に対する地元企業の魅力発信やスキルアップ支援等を通じて、教育から就労へのつながりを一層強化します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・☎職業体験に乏しい若者に企業現場での職場実習訓練を実施</li> <li>・☎高等技術専門校において就労の基礎知識を身につけるオープンセミナーを開催</li> <li>・☎高等学校における職業教育の充実（就業体験の充実、備品の充実等）</li> </ul>	<p>1</p> <p>2</p> <p>1</p> <p>16</p>
<p><b>5 農林業の振興</b></p> <p>(1) マーケティング・コスト戦略に基づき、県産農産物の高品質化、高付加価値化、低コスト化及びロットの確保を図ります。また、奈良の美味しい「食」づくりの充実と首都圏等での販路開拓に積極的に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産農産物の首都圏におけるセールス強化（☎知事トップセールス等）</li> <li>・☎東京における県産食材レストラン調査・検討</li> <li>・☎農業総合センターの研究の高度化と移転整備</li> </ul> <p>(2) 意欲ある担い手の育成・確保に取り組むとともに、農地の有効活用の観点から、耕作放棄地を活用した農業経営の取組を支援します。また、農村資源を活用した地域おこしに取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・☎農業大学校6次産業化研修拠点の整備</li> <li>・☎農業者等が行う県産農産物の需要喚起や高付加価値化、販路開拓等への支援</li> <li>・☎新たなアイデアによる耕作放棄地の再生に向けた取組の支援</li> <li>・農村景観等の魅力ある資源を活用した地域づくりの推進</li> </ul> <p>(3) 県産材について、公共建築物や民間住宅などへの利用拡大、首都圏の商業施設等での販路開拓を図るとともに、生産コスト低減と木材生産量の拡大により、安定供給に取り組めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共建築物の木造化・内装等木質化の推進</li> <li>・☎首都圏の商業施設や住宅、県内及び京阪神地域の飲食店や宿泊施設等を対象にした県産材の新たな販路開拓</li> <li>・☎県内大学と連携し、県産材を使用したくらしの道具のデザインを開発</li> <li>・奈良型作業道の重点整備、林業機械導入支援等による木材生産の拡大</li> </ul> <p>(4) 施業放置林の解消や里山づくりを進めるとともに、森林とのふれあいを目的とした整備を通して、森林の適切な保全と活用を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施業放置林の解消</li> <li>・眺望・立入りのための森林整備</li> <li>・☎第67回全国野鳥保護のつどい開催</li> </ul>	<p>11</p> <p>8</p> <p>562</p> <p>122</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>5</p> <p>70</p> <p>11</p> <p>3</p> <p>406</p> <p>352</p> <p>64</p> <p>6</p>

取 組 内 容	事 業 費
<p>【くらしの向上】</p> <p>6 健康づくりの推進</p> <p>(1) 県民一人ひとりが健康づくりに主体的に取り組めるよう、誰でも気軽に健康づくりを開始、実践できる機会を提供するとともに、健康診断等の受診を促進するなど、健康寿命日本一を目指した取組を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・㊦健康づくりの取組状況や医療・介護の利用状況等の健康指標を把握するための調査の実施 10</li> <li>・㊦誰でも気軽に健康づくりを開始・実践できる「健康ステーション」を設置 3</li> <li>・㊦特定健診受診率向上に向けた医療機関からの受診勧奨の促進 1</li> <li>・㊦産科医療機関での妊婦歯科保健指導等の実施 3</li> </ul> <p>(2) 「第2期奈良県がん対策推進計画」を踏まえ、がん検診の受診勧奨や緩和ケアの充実、相談支援の強化などの取組を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・㊦「がん検診を受けよう！」奈良県民会議による受診促進啓発、㊦がん検診受診対象者への受診勧奨の実施 6</li> <li>・患者の立場に立った質の高いがん対策の推進（地域がん登録の推進、㊦がん患者・家族のニーズ調査の実施、㊦緩和ケアセンターの機能強化と相談支援の充実等） 85</li> </ul>	
<p>7 医療の充実</p> <p>(1) 新県立奈良病院について、北和地域の高度医療拠点病院として整備を進め、28年度中のオープンを目指します。また、県立病院事業（奈良、三室）の地方独立行政法人化を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北和地域高度医療拠点病院としての新県立奈良病院移転整備 828</li> <li>・新県立奈良病院アクセス道路等の整備 702</li> <li>・㊦県立奈良病院・三室病院の地方独立行政法人化に向けての制度構築 31</li> <li>・県立三室病院の基本構想策定 5</li> </ul> <p>(2) 医師・看護師を目指す志の高い学生が豊かな環境のなかで勉強できる教育拠点を整備するため、県立医科大学の教育・研究部門の移転について引き続き検討を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県立医科大学教育・研究部門の移転に係る整備構想の策定 27</li> <li>・県立医科大学の第2期中期目標達成に向けた取組に対する運営支援等 6,779</li> </ul> <p>(3) 救急医療・周産期医療体制を充実するとともに、医療を支える医師・看護師の確保を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・㊦北和地域の拠点の休日夜間応急診療所整備への支援 113</li> <li>・㊦ドクターヘリの導入検討 8</li> <li>・㊦新生児搬送専用ドクターカーの整備等 25</li> <li>・㊦看護師等修学資金貸付金返還免除対象に200床以上病院を追加 40</li> </ul>	

取 組 内 容	事 業 費
<p>8 福祉の充実</p> <p>(1) 障害のある人が、豊かな生活を送ることができるよう、「ライフステージを通じた切れ目のない支援」、「福祉、教育、雇用等の各分野が連携した包括的な支援」を基本に、障害者施策を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・☎障害者の工賃向上に向けて有効な「施設外就労」を県庁内で実施 1</li> <li>・☎県民参加型の障害者支援を推進 2</li> <li>・☎障害児地域療育支援体制の充実・強化 14</li> <li>・☎軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入を支援 1</li> <li>・県立障害福祉施設の建替整備に向けた基本計画の策定 10</li> </ul> <p>(2) 高齢者が生きがいを持って住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けることができるよう、医療・介護・生活支援サービス等を一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・☎高齢者スポーツ文化交流大会の開催 5</li> <li>・☎高齢者が身近な仲間で行う起業等を支援 2</li> <li>・☎訪問看護サービスの安定的な供給体制の維持・確保を支援 6</li> <li>・高齢者の相談・支援体制の中心となる地域包括支援センターの機能強化 7</li> </ul> <p>(3) 地域のつながりが希薄化するなか、高齢者、障害者、生活困窮者等を住民・行政・事業者等が連携し地域で支える、地域福祉の推進支援に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・☎孤立死対応のための見守り強化など、新たな地域の絆づくり 2</li> </ul>	
<p>9 こども・女性支援の充実</p> <p>(1) 保育や放課後児童対策等の充実により、安心して子育てできる環境づくりを進めます。また、親の育児不安・負担感の軽減等による児童虐待の未然防止や早期発見、相談支援体制の充実など、引き続き児童虐待防止対策に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・☎「奈良県こども・子育て支援推進会議」を設置し、子ども・子育てに関する施策を総合的に推進 1</li> <li>・待機児童解消に向けた保育所緊急整備等 767</li> <li>・☎保育士等の処遇改善に取り組む保育所を支援 236</li> <li>・関係機関の児童虐待対応力の向上（連携事例集の作成、未然防止のための研修教材の作成等）、通報及び未然防止についての啓発（「オレンジリボンキャンペーン」の展開等）、対応の強化に取り組む市町村への支援等 66</li> <li>・☎児童養護施設等に入所する被虐待児の増加に対応するため、施設職員の処遇対応力向上研修を実施 1</li> <li>・中央こども家庭相談センターの機能充実に向けた整備（平成26年1月整備完了（予定）） 420</li> </ul>	

取 組 内 容	事 業 費
<p>(2) 全国平均と比べて低い女性の就業率の向上を図るため、「子育て女性就職相談窓口」での再就職支援や、職場におけるワーク・ライフ・バランスの推進など、女性が働きやすい環境づくりに努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て女性の就労支援強化(子育て女性就職相談窓口の運営、就職支援セミナーの開催、語学力を活かした就職や起業を目指すセミナーの開催等)</li> <li>・県内事業所及び県・市町村の女性職員を対象としたキャリアアップ合同セミナーの開催</li> <li>・女性が働きやすい職場環境づくりのため、経済団体等と連携したワーク・ライフ・バランス実践セミナーの開催等</li> </ul>	<p>10</p> <p>3</p> <p>2</p>
<p>10 学びの支援</p> <p>(1) 家庭・地域・学校が協働して地域の教育力の向上を図り、いじめ問題の解消をはじめ、児童生徒の学習意欲、規範意識、社会性及び体力の向上という本県が抱える教育課題に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域教育力サミットの開催</li> <li>・☎保護者・地域住民と学校が協働して地域で子どもを育てる取組の推進</li> <li>・☎青翔高校に併設型中高一貫教育校を設置(教育課程の研究等の諸準備)</li> <li>・児童・生徒の規範意識の向上、いじめ・暴力行為等への対応(☎困難ないじめ事象等を解決する外部専門家活用、☎いじめ・暴力行為等の背景要因の分析、☎中高生の災害ボランティアへの参加等による規範意識の醸成等)</li> <li>・児童・生徒の体力向上に向けた取組(☎体力向上のための運動事例集の作成等)</li> <li>・うだ・アニマルパークでの「いのちの教育」の展開</li> </ul> <p>(2) 県立大学において、これからの地域社会を担う、自尊自立のたくましい人材を育成するため、対話型少人数教育や就業力、起業力を高める実践型教育を導入するなど、大学教育改革に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・☎県立大学における対話型少人数教育制度の導入等</li> <li>・☎県立大学の法人化に向けた準備</li> <li>・☎県立大学施設整備構想の推進</li> </ul>	<p>2</p> <p>50</p> <p>5</p> <p>129</p> <p>3</p> <p>13</p> <p>14</p> <p>27</p> <p>7</p>
<p>11 文化の振興、スポーツの振興</p> <p>(1) 質の高い文化芸術イベントの実施により奈良のブランド力の向上に努めます。また、文化芸術活動への参加、鑑賞機会と活動の裾野の拡大を図るとともに、文化を核にしたまちづくりによる地域活性化に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ムジークフェストなら2013」の開催(一部再掲)</li> <li>・☎県立美術館開館40周年記念事業の開催(「正倉院宝物と近代奈良の工芸」、「簀内佐斗司～やまとちから～」等)</li> <li>・☎特別展開催にあわせた「やまとちから」の情報発信</li> <li>・県立ジュニアオーケストラの活動</li> </ul>	<p>95</p> <p>68</p> <p>15</p> <p>3</p>

(●は新規事業)

(単位：百万円)

取 組 内 容	事 業 費
<ul style="list-style-type: none"> <li>・●県内社寺に保管されている古文書等のデジタル化・データベース化に向けた調査</li> </ul> <p>(2)「奈良県スポーツ推進計画」に基づき、総合型地域スポーツクラブの充実やライフステージに応じた運動・スポーツの推進に取り組みます。また、26年7月オープンを目指し、新県営プールの整備を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・●全国や世界を舞台に活躍できるトップアスリートの輩出を目指した地域トレーニングセンター機能の構築を検討</li> <li>・奈良マラソン2013の開催</li> <li>・●県民交流リレーマラソン大会の開催等</li> <li>・●子どもを対象としたトップアスリートとの交流イベントやスポーツ教室の開催</li> <li>・「まほろば健康パーク」内に「スイムピア奈良」(新県営プール)等を整備</li> </ul>	<p>5</p> <p>3</p> <p>66</p> <p>7</p> <p>8</p> <p>4,403</p>
<p>12 安全・安心の確保</p> <p>(1)「災害による死者をなくす・人命を守る」ことを最大の目標に、市町村とも連携を図りながら、「奈良県地域防災計画」を見直すとともに、災害に強い地域づくりを推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災計画の見直し</li> <li>・●陸上自衛隊駐屯地の誘致推進</li> <li>・ヘリコプターテレビ伝送システムの整備等(消防防災ヘリ、県警ヘリ)</li> <li>・●計画停電対象医療施設が行う非常用発電装置等の整備を支援</li> <li>・●消防広域化に伴う広域消防通信システム整備への支援</li> <li>・●ため池や水田の貯留機能を活用した治水対策の推進</li> </ul> <p>(2)地域と連携した自主的な防犯活動を支援するほか、警察官の増員や信号機等の交通安全施設の整備などを通して、犯罪及び交通事故抑止対策を推進し、「日本一安全で安心して暮らせる奈良の実現」を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・警察官の増員(26人)、スクールサポーターの増員(9人)</li> <li>・●地域と連携し、自主的な防犯対策を実施する市町村を支援等</li> <li>・奈良警察署の整備</li> <li>・交通安全施設の整備(信号機の新設・改良、標識の整備等)</li> <li>・●緊急合同点検に基づく通学路の安全対策</li> </ul>	<p>2</p> <p>1</p> <p>736</p> <p>20</p> <p>2</p> <p>16</p> <p>-</p> <p>6</p> <p>1,573</p> <p>852</p> <p>382</p>
<p>13 景観・環境の保全</p> <p>(1)多くの歴史文化遺産と豊かな自然環境に恵まれた美しい景観を有する本県の特徴を活かし、四季を通じて彩り豊かな植栽景観の充実を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・奈良の彩りづくり植栽計画の策定</li> <li>・植栽計画各エリアにおける植栽、眺望スポット等の整備(一部再掲)</li> <li>・●馬見丘陵公園における彩りづくり</li> <li>・●植栽等の景観向上に取り組む市町村、地元団体を支援</li> </ul>	<p>23</p> <p>308</p> <p>50</p> <p>14</p>

〔主な事業を記載しています〕

※事業費はH25当初予算とH24.2補正予算の合計額

取 組 内 容	事 業 費
(2) 環境と共存する持続可能で健全な水循環の構築に向け、県内の水資源の実態を把握し、「保水力の向上」、「水利用の適正化」、「水辺環境の保全」の観点で総合的に検討を進めます。 ・☎県内における水循環の実態を把握し、水循環マネジメントを確立 ・大和川の水質改善（菰川・菩提川の導水による浄化、水質汚濁起因地域の見える化マップの作成等）	9 20
<b>14 暮らしやすいまちづくり</b> (1) 県立奈良病院の移転整備に伴う跡地周辺地域について、まちづくりの方向性や内容を決めるための「基本計画」の策定を進めます。また、県立医科大学を中心とした地域において、健康、研究・開発等をキーワードにしたまちづくりについて検討を進めます。 ・県立奈良病院周辺での健康長寿のまちづくり（再掲） ・県立医科大学教育・研究部門の移転及び周辺まちづくりの検討（一部再掲） (2) やすらぎや憩いを提供する空間づくりに取り組むとともに、地域性を活かした住みよいまちづくり、人権を尊重した社会づくり等に努めます。 ・地域の特性を活かした市町村一まちづくりの推進 ・河川空間や周辺施設を活用した高齢者等が暮らしやすいまちづくりの推進 ・県域全体での水道施設投資の効率化を図るため、県営水道料金を引き下げ（H25.4～） ・☎県営水道の利用促進に向けた基礎調査等 ・☎DVに関する相談支援体制の強化、デートDVメール相談窓口の新設等	27 888 30 6 - 8 1
<b>【紀伊半島大水害からの復旧・復興】</b> 「災害に強く、希望の持てる」地域を目指し、「奈良県紀伊半島大水害復旧・復興計画」に基づき、「被災地域の迅速な立ち直り・回復」、「地域の再生・再興」、「安全・安心への備え」を3つの柱とした取組を着実に推進します。 ・紀伊半島アンカールート（京奈和自動車道、国道168・169号等）の整備促進 ・河川堆積土砂の処分等 ・☎復興住宅の建設支援 ・☎復興集落づくりの合意形成に向けた取組を支援 ・☎企業立地の推進（被災地域復興推進補助金）（再掲） ・☎木質バイオマスの利用拡大に向けた実証実験の実施（再掲） ・南部地域の魅力を活かした観光プロモーション、スポーツイベント等の実施 ・被災地の復興を支援する「ふるさと復興協力隊」の設置 ・☎実態調査を踏まえ、高齢者等が住み慣れた地域で住み続けられる仕組みづくりを検討 ・大規模土砂災害に対応した監視・警戒・避難システムの構築、深層崩壊メカニズムの解明と対策の研究	9,917 615 690 9 100 29 42 88 4 133

取 組 内 容	事 業 費
<p><b>【中南和・東部地域の振興】</b></p> <p>過疎化・高齢化の進む地域に目を向け、バランスのとれた奈良県づくりを進めるため、「南部振興計画」及び「東部振興計画」に基づく各般の取組を着実に進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・南部・東部振興計画推進プロジェクトの具体化検討、市町村が実施する推進プロジェクトへの支援 46</li> <li>・Ⓢ東部をよくするプロジェクトの推進 5</li> <li>・京奈和自動車道御所 I C 周辺産業用地調査の実施 50</li> <li>・供用開始目標宣言路線、重点整備宣言箇所の整備促進（一部再掲） 6,411</li> <li>・南和広域医療組合による南和地域公立病院新体制整備への支援（救急病院建設設計及び建築工事、地域医療センター改修設計等） 327</li> <li>・暮らしを支えるバス交通の確保 175</li> <li>・Ⓢインターハイ開催を契機としたスポーツによる南部・東部地域の振興検討 1</li> <li>・Ⓢ南部地域における特徴のある旅行商品の開発 3</li> <li>・第34回全国豊かな海づくり大会（H26）の開催準備 43</li> <li>・Ⓢ埋蔵文化財収蔵センターを宇陀市（旧室生高校）に設置 25</li> <li>・Ⓢへき地教育の課題に対応した教育の推進 11</li> </ul>	
<p><b>【効率的・効果的な基盤整備】</b></p> <p>県土をマネジメントする考え方を取り入れ、以下の取組を推進します。</p> <p>(1) 「選択と集中」による社会資本の整備・管理 -</p> <p>効果や緊急性を踏まえ、真に必要性・優先性が高い事業に「選択と集中」を徹底します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「奈良の今後5ヶ年（H21～H25）の道づくり重点戦略」に基づく幹線道路ネットワークの形成（H25年度供用予定 西名阪自動車道の和歌山まほろばスマート I C、国道165号脇本道路等）</li> <li>・大宮通りを軸とした拠点施設の整備（奈良公園や平城宮跡周辺等の魅力向上）</li> <li>・地域性を活かしたまちづくり・景観の向上</li> </ul> <p>(2) 災害の備えなど安全・安心な県土整備の推進 -</p> <p>老朽化する施設のマネジメント及び通学路の安全確保を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Ⓢ道路ストックの総点検（橋りょう、トンネル、法面等）</li> <li>・老朽化した社会資本のアセットマネジメントの推進（橋りょう、河川施設、下水道施設等の補修・更新）</li> <li>・Ⓢ緊急合同点検に基づく通学路の安全対策</li> <li>・事故危険箇所での安全対策</li> </ul> <p>県民生活の安全・安心の確保を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国、市町村と連携した大和川総合治水対策の推進（ため池、遊水地等）</li> <li>・浸水常襲地域の減災対策の推進（河川改修、河道掘削等）</li> </ul>	

[主な事業を記載しています]

※事業費はH25当初予算とH24.2補正予算の合計額



取 組 内 容	事 業 費
<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合的な土砂災害対策の推進</li> <li>(3) 日常生活における移動手段の確保、質の高い交通環境の充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>日常生活における安全・安心な移動手段の確保、来訪者をもてなす質の高い交通環境の充実をはじめ、多様なニーズに対応する移動環境の改善に向けて取組を進めます。</li> <li>・誰もが安心して暮らせるモビリティの確保の推進（公共交通のネットワークの充実・改善、市町村のコミュニティバス等への支援、バス停整備への支援等）</li> <li>・奈良の魅力を高める交通環境の充実（観光交通対策、案内サインの整備等）</li> <li>・関係者（県・国・市町村・事業者）の連携強化</li> </ul> </li> </ul>	-
<p><b>【協働の推進及び市町村の支援】</b></p> <p>(1) 協働の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元自治会やボランティア団体等が取り組む道路・河川清掃、植栽活動等への支援 (みんなで・守ロード、地域が育む川づくり、花いっぱい運動の推進等) (一部再掲) 161</li> <li>・ボランティア団体・NPO法人、自治会等が取り組む地域貢献活動への支援 9</li> <li>・奈良県協働推進基金を活用し、NPO等の活動を支援 9</li> <li>・早稲田大学との連携による地域課題への対応 8</li> </ul> <p>(2) 市町村の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・奈良県の実情に即した県と市町村の新たな役割分担実現に向けた検討 20</li> <li>・市町村が新たに取り組む広域連携への支援 100</li> <li>・市町村税の共同徴収の検討 1</li> <li>・市町村の道路ストック（橋りょう、☎トンネル）の管理・総点検支援 217</li> <li>・県域全体での水道施設投資の効率化を図るため、県営水道料金を引き下げ (H25.4～) (再掲) -</li> <li>・市町村が独自に行う創意工夫あふれる取組への支援 80</li> <li>・市町村が実施する広域振興や過疎・辺地等の振興に要する経費の貸付 500</li> <li>・コミュニティバス等の地域交通の確保に取り組む協議会への支援 14</li> <li>・市町村との連携を密にする地域支援員の配置、奈良県・市町村長サミットの開催、人材養成支援等 5</li> </ul>	
<p><b>【組織力の向上と財政の健全化】</b></p> <p>(1) 組織力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民との協議・調整を十分に行い、目標や戦略を共有化</li> <li>・県有資産を個々に管理するのではなく、「ファシリティマネジメント」の考え方に基 づき、全庁的・総括的に資産の適正管理、活用を実施</li> <li>・地域における多様な活動主体との連携・協働を推進、PFI手法等の積極的活用</li> </ul>	-

(◎は新規事業)

(単位：百万円)

取 組 内 容	事 業 費
<p>(2) 財政の健全化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 県税の徴収強化 (◎「税制調査会」の設置、◎県内に事業所等を有する未申告の県外法人に対する調査・申告指導等)</li><li>・ 未収金対策の強化 (◎弁護士等の専門家による研修及び個別相談、◎償還協力員の配置等)</li><li>・ 中部地域庁舎の再配置 (平成27年 1月業務開始予定)</li><li>・ ◎埋蔵文化財収蔵センターを宇陀市 (旧室生高校) に設置 (再掲)</li></ul>	-

[主な事業を記載しています]

※事業費はH25当初予算とH24.2補正予算の合計額

## Ⅱ 平成24年度下半期の財政状況

### 1 一般会計補正予算の概要

前回公表しましたとおり、平成24年度の一般会計の歳入歳出予算額は、平成24年9月30日現在、前年度からの予算繰越額も含め、4,972億7,987万円でしたが、その後における平成24年度予算の補正状況は、第8表のとおりです。

その主な内容は、次のとおりです。

#### (1) 9月定例議会補正予算

「紀伊半島大水害からの復旧・復興」と「県経済の活性化」、「県民のくらしの向上」の実現に向け、県政各分野における施策を推進するため、28億7,738万8千円を増額補正しました。

(単位：千円)

区 分	補 正 額	主 な 内 容
1 紀伊半島大水害からの復旧・復興	179,523	道路災害関連事業 179,523
2 観光の振興	122,000	中南部地域の観光情報発信力強化事業 5,900 奈良公園施設魅力向上事業 102,500 世界観光機関（UNWTO）アジア太平洋センター誘致事業 13,600
3 雇用対策の推進	100,915	緊急雇用創出事業 89,025 就労困難者在宅就業支援事業 11,890
4 農林業の振興	121,200	柿集出荷施設整備事業 121,200
5 医療の充実	10,800	県立病院地方独立行政法人制度導入検討事業 10,800
6 福祉の充実	246,201	障害者自立支援特別対策事業 240,201 工賃向上推進事業 2,000 訪問看護支援事業 4,000
7 安全・安心の確保	25,745	児童福祉施設等の給食の安全・安心確保推進事業 6,714 学校給食モニタリング事業 1,200 交番整備事業 4,851 取調べの録音・録画装置整備事業 12,980

8	効率的・効果的な基盤整備	1,842,000	道路改良事業 交通安全施設整備事業 街路改良事業	1,341,000 153,000 348,000
9	中南和・東部地域の振興	36,988	携帯電話等エリア整備事業	36,988
10	その他	192,016	法蓮町公舎撤去事業 紀伊半島大水害被災補償 警察本部業務関連事業	52,440 138,196 1,380
	合 計	2,877,388		

(2) 11月補正予算（専決）

衆議院解散に伴う総選挙、最高裁判所裁判官国民審査及び県議会議員補欠選挙の執行のため、9億2,700万円の増額補正予算を専決処分しました。

(3) 12月定例議会補正予算

紀伊半島大水害からの復旧・復興に向けた取組や、その他緊急に措置を必要とする経費について、29億2,730万円を増額補正しました。

(単位：千円)

区 分	補 正 額	主 な 内 容	
1 紀伊半島大水害からの復旧・復興	192,000	新宮川水系堆積土砂処分推進事業 災害復旧関連調査事業	140,000 52,000
2 農林業の振興	92,300	農地及び農業用施設災害復旧事業 シイタケ原木導入費支援事業	91,000 1,300
3 安全・安心の確保	1,413,000	道路改良事業 橋りょう補修事業 交通安全施設整備事業 河川改良事業	674,000 352,000 142,000 245,000
4 その他	1,230,000	財政調整基金積立金	1,230,000
合 計	2,927,300		

## (4) 2月定例議会補正予算（当初提案）

国の緊急経済対策にかかる補正予算を最大限活用することとし、平成25年度当初予算と一体として編成し、327億7,429万1千円を増額補正しました。

（単位：千円）

区 分	補 正 額 (再掲除く)	主 な 内 容
1 地域産業の支援・創出	3,440,550	直轄道路事業費負担金 2,654,000 道路改良事業 680,550 エネルギービジョン推進事業 6,000 再生可能エネルギー高度利活用推進事業 50,000 大和トウキ栽培普及促進事業 50,000
2 観光の振興	2,091,117	奈良中心市街地の交通対策事業 63,500 （仮称）中町駐車場整備事業 547,500 自転車利用促進事業 71,600 交通安全施設整備事業 251,900 首都圏での奈良観光情報発信事業 21,700 鹿ゾーン対策事業 127,000 公共交通アクセス環境整備事業 210,000 奈良公園施設魅力向上事業 708,517 新公会堂コンベンション機能情報発信事業 35,900 奈良公園オフシーズン活用事業 14,000 奈良公園周辺への宿泊客誘客キャンペーン事業 32,500 奈良公園周辺夜間移動支援事業 7,000
3 雇用対策の推進	2,410,000	緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 2,410,000
4 農林業の振興	3,667,793	茶加工設備整備事業 12,500 経営体育成支援事業 122,400 木材生産林育成整備事業 25,219 森林整備地域活動支援制度基金積立金 192,233 森林整備加速化・林業再生基金積立金 362,109 土地改良事業（県営事業） 269,500 土地改良事業（団体営事業） 97,850 農道整備事業 236,300

		農地防災事業（県営事業）	56,000	
		農地防災事業（団体営事業）	192,150	
		十津川・紀の川２期地区農業水利事業費負担金	125,100	
		林道整備事業	84,460	
		治山事業	962,972	
		民有林直轄治山事業費負担金	371,000	
		林道災害復旧事業	458,000	
		農産物直売所集荷施設整備事業	50,000	
		稲発酵粗飼料収穫機器整備事業	20,000	
		県産あゆ稚魚育成施設整備事業	30,000	
5	健康づくりの推進	82,000	自殺対策緊急強化基金積立金	82,000
6	医療の充実	321,150	新県立奈良病院関連道路整備事業	262,500
			道路改良事業	58,650
7	福祉の充実	979,232	障害者福祉施設整備事業	58,808
			介護職員処遇改善等支援基金積立金	229,248
			介護基盤緊急整備等支援基金積立金	370,266
			緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	320,910
8	こども・女性支援の充実	1,411,500	安心こども基金積立金	1,411,500
9	学びの支援	62,333	特別支援学校過密解消施設等整備事業	62,333
10	スポーツの振興	4,367,944	新県営プール施設等整備運営事業	4,367,944
			自転車利用促進事業（再掲）	71,600
			交通安全施設整備事業（再掲）	251,900
11	安全・安心の確保	6,589,813	県有建築物耐震対策事業	11,995
			警察施設地震防災対策推進事業	82,358
			道路ストック総点検	501,250
			橋りょう補修事業	240,900
			道路災害防除事業	718,600
			河川公共事業	2,893,800
			直轄河川事業費負担金	947,742
			補助ダム堰堤改良事業	157,060
			農地等（ため池・水田）を活用した貯留対策推進事業	4,000
			砂防公共事業	437,065

		消費者行政活性化基金積立金	60,640
		交通安全施設等整備事業	219,503
		通学路の安全対策事業	314,900
12 景観・環境の保全	1,467,552	奈良公園環境整備事業（再掲）	45,727
		眺望スポット整備事業	6,952
		歴史的風土保存買入事業	1,342,100
		歴史的風土保存買入地整備事業	13,500
		無電柱化推進事業	105,000
13 暮らしやすいまちづくり	261,780	通学路の安全対策事業（再掲）	314,900
		新県立奈良病院関連道路整備事業（再掲）	262,500
		道路改良事業（一部再掲） （うち再掲除く 261,780）	320,430
		公共交通アクセス環境整備事業（再掲）	210,000
14 紀伊半島大水害からの復旧・復興	999,360	林道災害復旧事業（過年災分）（再掲）	458,000
		直轄河川事業費負担金（復旧・復興関連分） （再掲）	574,000
		治山事業（再掲）	930,300
		民有林直轄治山事業費負担金（再掲）	371,000
		直轄道路事業費負担金（復旧・復興関連分） （再掲）	1,506,000
		道路改良事業	85,860
		橋りょう補修事業（復旧・復興関連分）（再掲）	209,400
		砂防災害関連事業	913,500
		林道整備事業（再掲）	81,610
		エネルギービジョン推進事業（再掲）	6,000
15 中南和・東部地域の復興	-	直轄道路事業費負担金（再掲）	2,654,000
		道路改良事業（再掲）	766,410
		自転車利用促進事業（再掲）	71,600
		交通安全施設整備事業（再掲）	251,900
16 効率的・効果的な基盤整備	4,442,167	道路改良事業（一部再掲） （うち再掲除く 3,331,660）	4,418,500
		交通安全施設整備事業（一部再掲） （うち再掲除く 63,000）	314,900

		自転車利用促進事業（再掲）	71,600	
		無電柱化推進事業（再掲）	105,000	
		街路改良事業	272,000	
		新県立奈良病院関連道路整備事業（再掲）	262,500	
		佐保川周辺のまちづくり（遊歩道整備）事業	73,400	
		都市計画道路のあり方検討	62,800	
		直轄道路事業費負担金（再掲）	2,654,000	
		補助土地区画整理事業	112,500	
		新県営プール施設等整備運営事業（再掲）	4,367,944	
		奈良公園施設魅力向上事業（再掲）	708,517	
		県営住宅建替事業	206,900	
		道路ストック総点検（再掲）	501,250	
		橋りょう補修事業（再掲）	240,900	
		道路災害防除事業（再掲）	718,600	
		都市公園整備事業	102,033	
		通学路の安全対策事業（再掲）	314,900	
		河川公共事業（再掲）	2,893,800	
		補助ダム堰堤改良事業（再掲）	157,060	
		直轄河川事業費負担金（再掲）	947,742	
		砂防公共事業（再掲）	437,065	
		砂防災害関連事業（再掲）	913,500	
		奈良中心市街地の交通対策事業（再掲）	63,500	
		（仮称）中町駐車場整備事業（再掲）	547,500	
		鹿ゾーン対策事業（再掲）	127,000	
		公共交通アクセス環境整備事業（再掲）	210,000	
		県営住宅ストック総合改善事業	217,874	
17	市町村の支援	180,000	公共土木事務市町村支援事業	180,000
	合 計	32,774,291		

(5) 2月定例議会補正予算（追加提案）

国補正予算を活用した二次救急医療機関の耐震化を推進するための医療施設耐震化促進基金への積立てや救急医療・周産期医療等を担う医療機関の設備整備に対する支援、ふるさと応援寄附金の増収に伴うふるさと応援基金への積立て、退職者見込み数の増による退職手当等につ



いて増額補正を行うとともに、事業の年度内の執行を見通して減額補正を行い、差し引き34億7,840万3千円の増額措置を講じました。

(単位：千円)

区 分	補 正 額	主 な 内 容
増額補正	7,086,877	奈良県医療施設耐震化促進基金積立金 800,000 医療提供体制設備整備事業 54,000 紀伊半島大水害災害弔慰金の給付 3,750 障害者自立支援訓練等給付事業 65,000 障害児通所給付事業 99,000 ふるさと応援基金積立金 8,000 地方消費税清算金 750,000 市町村振興宝くじ収益金交付金 33,276 退職手当 3,356,000 国庫返還金 517,851 県債管理基金積立金 1,400,000
減額補正	△3,608,474	新南和公立病院体制整備補助事業 △274,474 国民健康保険基盤安定化事業 △100,000 後期高齢者医療保険基盤安定化事業 △90,000 職員給与費 △1,744,000 公債費 △1,400,000
合 計	3,478,403	

## 2 特別会計補正予算の概要

平成24年度の特別会計の歳入歳出予算額は、平成24年9月30日現在、1,602億1,255万6千円でしたが、その後の平成24年度予算の補正の状況は第9表のとおりであり、その内容は次のようになっています。

### 2月定例議会補正予算（当初提案）

流域下水道事業費特別会計において、国の緊急経済対策にかかる補正予算を最大限活用することとし、平成25年度当初予算と一体として編成し、18億5,900万円を増額補正しました。

### 2月定例議会補正予算（追加提案）

公債管理特別会計において、支払利子の不用が生じたため、14億円を減額補正しました。

第8表 平成24年度一般会計予算の推移

(歳入)

(単位：千円)

区分	平成24年度							平成23年度		増減率 (A)-(B) (B)	
	上半期予算額 (平成24年9月30日現在)	9月定例議会 補正予算額	11月補正 予算額(専決)	12月定例議会 補正予算額	2月定例議会 補正予算額	2月定例議会 補正予算額(追加)	最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)		構成比
1 県税	102,800,000					750,000	103,550,000	19.2%	101,300,000	18.2%	2.2%
2 地方消費税 清算金	21,960,000						21,960,000	4.1	21,695,000	3.9	1.2
3 地方譲与税	17,283,000						17,283,000	3.2	16,746,000	3.0	3.2
4 地方特例 交付金	500,000						500,000	0.1	1,500,000	0.3	△ 66.7
5 地方交付税	146,900,000	318,207				1,911,244	149,129,451	27.6	144,732,650	26.0	3.0
6 交通安全対策 特別交付金	400,000						400,000	0.1	420,000	0.1	△ 4.8
7 分担金及び 負担金	860,330				138,074		998,404	0.2	1,030,680	0.2	△ 3.1
8 使用料及び 手数料	5,640,800						5,640,800	1.0	5,913,287	1.1	△ 4.6
9 国庫支出金	77,997,193	1,269,151	809,000	812,900	17,806,151	531,500	99,225,895	18.4	93,933,509	16.9	5.6
10 財産収入	2,354,745						2,354,745	0.4	6,828,532	1.2	△ 65.5
11 寄附金	14,097					8,000	22,097	0.0	15,100	0.0	46.3
12 繰入金	17,964,544	358,630				△ 267,642	18,055,532	3.3	30,332,397	5.5	△ 40.5
13 繰越金	4,196,945		118,000	1,376,000	417,466	29,808	6,138,219	1.1	9,559,037	1.7	△ 35.8
14 諸収入	12,842,716				180,000	515,493	13,538,209	2.5	28,521,468	5.1	△ 52.5
15 県債	85,565,500	931,400		738,400	14,232,600		101,467,900	18.8	93,210,800	16.8	8.9
合計	497,279,870	2,877,388	927,000	2,927,300	32,774,291	3,478,403	540,264,252	100.0	555,738,460	100.0	△ 2.8

(歳 出)

(単位：千円)

区 分	平成 24 年 度								平成 23 年 度		増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$	
	上半期予算額 <small>(平成24年9月30日現在)</small>	9月定例議会 補正予算額	11月補正 予算額(専決)	12月定例議会 補正予算額	2月定例議会 補正予算額	2月定例議会 補正予算額(追加)	予備費 充用額	最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)		構成比
1 議会費	1,222,437							1,222,437	0.2%	1,312,712	0.2%	△ 6.9%
2 総務費	18,471,540	89,428	927,000	1,230,000	11,995	1,917,000	3,299	22,650,262	4.2	27,037,495	4.9	△ 16.2
3 地域振興費	17,928,608	19,500				33,276	166	17,981,550	3.3	18,063,987	3.3	△ 0.5
4 健康福祉費	75,015,492	252,915			2,390,732	△ 22,250	251	77,637,140	14.4	76,059,244	13.7	2.1
5 医療政策費	18,521,918	10,800			132,000	581,884	201	19,246,803	3.6	45,847,497	8.2	△ 58.0
6 暮らし創造費	5,691,252				1,423,192		108	7,114,552	1.3	5,524,610	1.0	28.8
7 雇用政策費	3,212,029	17,008			2,410,000	515,493		6,154,530	1.1	8,174,369	1.5	△ 24.7
8 農林水産業費	17,859,352	121,200		1,300	3,209,793		9,224	21,200,869	3.9	22,418,497	4.0	△ 5.4
9 産業振興費	4,406,217				56,000		140	4,462,357	0.8	4,992,757	0.9	△ 10.6
10 土木費	67,251,676	2,262,219		1,605,000	22,318,385		49,394	93,486,674	17.3	76,523,578	13.9	22.2
11 警察費	29,933,517	85,443			301,861	464,000	6	30,784,827	5.7	30,127,816	5.4	2.2
12 教育費	117,482,188	18,875			62,333	639,000	5,351	118,207,747	21.9	119,665,829	21.5	△ 1.2
13 災害復旧費	19,268,899			91,000	458,000			19,817,899	3.7	22,216,332	4.0	△ 10.8
14 公債費	78,454,445					△ 1,400,000		77,054,445	14.3	75,298,283	13.5	2.3
15 諸支出金	22,460,300					750,000		23,210,300	4.3	22,345,900	4.0	3.9
16 予備費	100,000						△ 68,140	31,860	0.0	129,554	0.0	△ 75.4
合 計	497,279,870	2,877,388	927,000	2,927,300	32,774,291	3,478,403	0	540,264,252	100.0	555,738,460	100.0	△ 2.8

第9表 平成24年度特別会計予算の推移

(単位：千円)

区 分	平成24年度				平成23年度 最終予算額 (B)	増減率 (A) - (B) (%)
	上半期予算額 (平成24年9月30日現在)	2月定例議会 補正予算額	2月定例議会 補正予算額(追加)	最終予算額 (A)		
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	7,127,000			7,127,000	6,321,000	12.8%
奈良県営競輪事業費	12,479,000			12,479,000	12,627,000	△ 1.2
奈良県観光自動車駐車場費	250,000			250,000	413,000	△ 39.5
奈良県母子寡婦 福祉資金貸付金	180,100			180,100	176,100	2.3
奈良県農業改良資金貸付金	182,900			182,900	385,300	△ 52.5
奈良県中小企業 振興資金貸付金	828,000			828,000	966,175	△ 14.3
奈良県証紙収入	5,011,000			5,011,000	4,652,000	7.7
奈良県流域下水道事業費	12,892,656	1,859,000		14,751,656	11,461,000	28.7
奈良県林業改善資金貸付金	121,700			121,700	244,760	△ 50.3
奈良県中央卸売市場事業費	641,800			641,800	648,200	△ 1.0
奈良県公債管理	120,262,000		△ 1,400,000	118,862,000	106,542,000	11.6
奈良県育成奨学金貸付金	236,400			236,400	255,000	△ 7.3
合 計	160,212,556	1,859,000	△ 1,400,000	160,671,556	144,691,535	11.0

### 3 一般会計予算の執行状況

平成24年度一般会計予算の平成25年3月31日現在の執行状況は、第10表のとおりです。

第10表 平成24年度一般会計の執行状況

(歳入)

(単位：千円)

区 分	最終予算額	平成25年3月31日現在	
		収入済額	収入割合
1 県 税	103,550,000	97,874,954	94.5%
2 地方消費税清算金	21,960,000	21,589,937	98.3
3 地方譲与税	17,283,000	16,684,044	96.5
4 地方特例交付金	500,000	563,880	112.8
5 地方交付税	149,129,451	150,136,534	100.7
6 交通安全対策特別交付金	400,000	415,133	103.8
7 分担金及び負担金	998,404	398,309	39.9
8 使用料及び手数料	5,640,800	4,258,104	75.5
9 国庫支出金	99,225,895	57,634,447	58.1
10 財産収入	2,354,745	853,197	36.2
11 寄附金	22,097	21,673	98.1
12 繰入金	18,055,532	2,500,000	13.8
13 繰越金	6,138,219	6,138,219	100.0
14 諸収入	13,538,209	9,941,684	73.4
15 県債	101,467,900	50,243,900	49.5
合 計	540,264,252	419,254,015	77.6

(歳 出)

(単位：千円)

区 分	最 終 予 算 額	平 成 25 年 3 月 31 日 現 在	
		支 出 済 額	支 出 割 合
1 議 会 費	1,222,437	1,158,962	94.8%
2 総 務 費	22,650,262	13,430,440	59.3
3 地 域 振 興 費	17,981,550	15,084,938	83.9
4 健 康 福 祉 費	77,637,140	54,582,299	70.3
5 医 療 政 策 費	19,246,803	11,753,152	61.1
6 く ら し 創 造 費	7,114,552	3,997,631	56.2
7 雇 用 政 策 費	6,154,530	3,728,132	60.6
8 農 林 水 産 業 費	21,200,869	10,955,649	51.7
9 産 業 振 興 費	4,462,357	3,061,505	68.6
10 土 木 費	93,486,674	38,030,685	40.7
11 警 察 費	30,784,827	25,278,716	82.1
12 教 育 費	118,207,747	97,392,030	82.4
13 災 害 復 旧 費	19,817,899	4,839,968	24.4
14 公 債 費	77,054,445	76,099,272	98.8
15 諸 支 出 金	23,210,300	23,103,757	99.5
16 予 備 費	31,860	0	0.0
合 計	540,264,252	382,497,136	70.8

#### 4 特別会計予算の執行状況

平成24年度特別会計予算の平成25年3月31日現在の執行状況は、第11表のとおりです。

第11表 平成24年度特別会計予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	最終予算額	平成25年3月31日現在			
		収入済額	割合	支出済額	割合
公立大学法人奈良県立医科大学関係経費	7,127,000	5,860,998	82.2%	6,852,598	96.1%
奈良県営競輪事業費	12,479,000	11,430,061	91.6	11,350,376	91.0
奈良県観光自動車駐車場車費	250,000	291,169	116.5	46,309	18.5
奈良県母子寡婦福祉資金貸付金	180,100	197,837	109.8	126,191	70.1
奈良県農業改良資金貸付金	182,900	119,344	65.3	60,834	33.3
奈良県中小企業振興資金貸付金	828,000	1,839,287	222.1	300,751	36.3
奈良県証紙収入	5,011,000	4,718,044	94.2	3,302,512	65.9
奈良県流域下水道事業費	14,751,656	8,976,015	60.8	7,249,812	49.1
奈良県林業改善資金貸付金	121,700	208,087	171.0	13,880	11.4
奈良県中央卸売市場事業費	641,800	594,478	92.6	574,223	89.5
奈良県公債管理	118,862,000	118,499,639	99.7	116,983,233	98.4
奈良県育成奨学金貸付金	236,400	932,076	394.3	196,572	83.2
合 計	160,671,556	153,667,035	95.6	147,057,291	91.5

### Ⅲ 公営企業の業務状況

#### 1 水道用水供給事業

水道用水供給事業は現在、大和平野等の24市町村に対し、紀の川水系の津風呂ダム及び大迫ダム並びに宇陀川水系の室生ダムを水源として用水を供給しており、さらに渇水や災害時の送水系統間の水融通機能強化を図り、今後の水需要に対応していくため、紀の川水系の大滝ダム等を水源とする拡張事業を推進しています。

#### 第1 事業の概要

##### 1 施設の概要

施設の概要は、次表のとおりです。

桜井浄水場 浄水能力 138,200m <sup>3</sup> /日		御所浄水場 浄水能力 394,800m <sup>3</sup> /日	
施設	規模	施設	規模
粉末活性炭注入設備	注入率30ppm(最大)	沈砂池	2池 932 m <sup>3</sup>
原水貯留池	2池 20,283 m <sup>3</sup>	薬品注入井	1池 129 m <sup>3</sup>
生物接触ろ過池	8池 659 m <sup>2</sup>	着水井	2池 1,182 m <sup>3</sup>
生物接触ろ過排水池	1池 790 m <sup>3</sup>	混和池	9池 387 m <sup>3</sup>
着水井	1井 245 m <sup>3</sup>	フロック形成池	9池 9,117 m <sup>3</sup>
混和池	4池 204 m <sup>3</sup>	薬品沈でん池	9池 34,006 m <sup>3</sup>
フロック形成池	4池 3,648 m <sup>3</sup>	排水処理設備排水池	4池 4,748 m <sup>3</sup>
薬品沈でん池	4池 6,272 m <sup>3</sup>	排水処理設備排泥池	4池 3,442 m <sup>3</sup>
中塩素混和池	4池 592 m <sup>3</sup>	排水処理設備濃縮槽	4池 4,576 m <sup>3</sup>
排水処理設備排水池	2池 2,480 m <sup>3</sup>	急速ろ過池	28池 3,672 m <sup>2</sup>
排水処理設備排泥池	2池 1,442 m <sup>3</sup>	減菌井	3池 1,194 m <sup>3</sup>
排水処理設備濃縮槽	2池 2,592 m <sup>3</sup>	浄水池	9池 45,506 m <sup>3</sup>
急速ろ過池	12池 1,200 m <sup>2</sup>	ポンプ薬注棟	地下2階 地上1階 延床面積 5,020 m <sup>2</sup>
オゾン設備	一式		
減菌井	1井 587 m <sup>3</sup>	電気棟	地下1階 地上2階 延床面積 1,418 m <sup>2</sup>
浄水池	6池 19,063 m <sup>3</sup>		
管理本館	地下1階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積 2,045 m <sup>2</sup>	管理本館	地下2階 地上3階 地下1階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積 4,172 m <sup>2</sup>
水質試験棟	地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 2,101 m <sup>2</sup>		
水道管理センター		下市取水場	
監視制御装置	一式	沈砂池	6池 6,159 m <sup>3</sup>
情報伝送設備	一式	汚泥濃縮槽	1基 362 m <sup>3</sup>
データ処理設備	一式	取水暗渠	延長 153 m
ポンプ設備	一式	粉末活性炭注入設備	注入率20ppm(最大)
管理本館	地下2階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積 5,258 m <sup>2</sup>	管理本館	地下3階 地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 7,321 m <sup>2</sup>

(平成25年3月31日現在)



## 2 業務の概要

平成24年度下半期（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）の業務の概要は、次のとおりです。

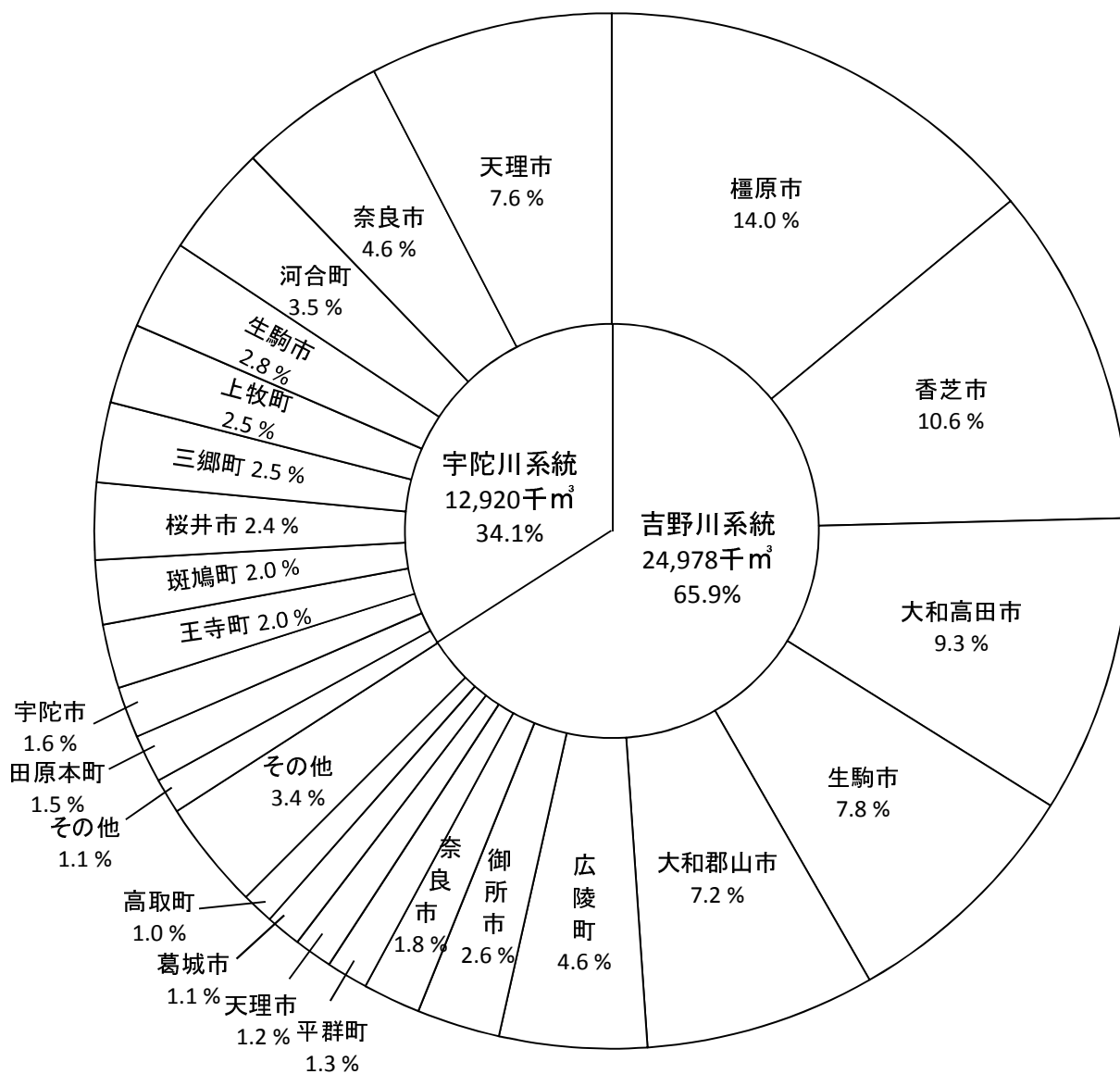
### (1) 営業の概要

当期における給水量は、次表のとおりです。

(単位：m<sup>3</sup>)

宇陀川系統		吉野川系統	
市町村名	水量	市町村名	水量
奈良市	1,728,982	奈良市	685,959
天理市	2,863,869	大和高田市	3,540,170
桜井市	903,247	大和郡山市	2,735,745
生駒市	1,076,346	天理市	459,524
宇陀市	622,921	橿原市	5,295,218
平群町	420,683	桜井市	124,791
三郷町	933,973	御所市	988,647
斑鳩町	768,394	生駒市	2,937,550
田原本町	571,874	香芝市	4,029,589
上牧町	968,307	葛城市	396,820
王寺町	741,106	平群町	502,578
広陵町	4,955	斑鳩町	229,581
河合町	1,315,556	安堵町	162,922
		川西町	219,553
		三宅町	88,690
		田原本町	172,679
		高取町	384,970
		明日香村	291,305
		広陵町	1,731,537
計	12,920,213	計	24,977,828
合計 37,898,041 m <sup>3</sup>			

# 平成24年度下半期給水量の状況



吉野川系統 その他 (3.4%)

明日香村0.8% 斑鳩町0.6% 川西町0.6% 田原本町0.5% 安堵町0.4% 桜井市0.3%  
三宅町0.2%

宇陀川系統 その他 (1.1%)

平群町1.1% 広陵町0.0%

(注 給水量の構成率は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。)

(2) 建設工事の概要

平成24年度において施工したものは、次表のとおりです。

区 分	主 な 事 業 内 容	金 額 千円
浄水設備工事	御所浄水場ポンプ棟受配電設備更新工事 下市取水場粉末活性炭自動注入施設整備工事 御所浄水場排水排泥設備更新工事 ほか	1,377,737
送水設備工事	広域管理システム整備工事 宇陀市室生ブランチ整備工事（第1工区） 送水管水融通機能強化工事 ほか	724,137

(3) 決算見込み

平成24年度の決算見込みは、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分		現 計 予 算 額	決 算 見 込 額
収 益 的 収 支	事 業 収 益	11,381,720	11,291,688
	事 業 費	9,863,380	9,273,906
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	3,703,539	2,850,724
	資 本 的 支 出	10,961,148	10,008,476

資本的収入の決算見込額が、資本的支出の決算見込額に不足する額 7,157,752千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 125,885千円、減債積立金 2,280,000千円、損益勘定留保資金 4,751,867千円で補填します。

## 第2 経理の状況

平成24年度末における経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

残 高 試 算 表  
(平成25年3月31日)

(単位：千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
196,536,670	(資産の部)	
178,835,547	固定資産	
131,526,909	有形固定資産	
47,276,138	無形固定資産	
32,500	投資	
17,701,123	流動資産	
16,757,544	現金預金	
885,998	未収金	
56,247	貯蔵品	
1,334	前払金	
	(負債の部)	9,120,231
	固定負債	7,740,095
	引当金	7,740,095
	流動負債	1,380,136
	未払金	1,328,110
	未払費用	43,942
	その他流動負債	8,084
	(資本の部)	185,526,196
	資本金	117,191,150
	自己資本金	63,878,824
	借入資本金	53,312,326
	剰余金	68,335,046
	資本剰余金	62,806,699
	利益剰余金	5,528,347
	(収益の部)	10,757,675
	用水供給事業収益	10,757,675
	営業収益	10,679,819
	営業外収益	77,856
8,867,432	(費用の部)	
8,867,432	用水供給事業費用	
7,648,567	営業費用	
1,218,865	営業外費用	
205,404,102	合 計	205,404,102

# 残 高 試 算 図

(平成25年3月31日)

[205, 404百万円]

(単位:百万円)

有形固定資産 131,527(64.1%)	固定資産 178,836(87.1%)
無形固定資産等 47,309(23.0%)	
預金 16,757(8.1%)	流動資産 17,701(8.6%)
未収金・その他 944(0.5%)	
営業費用 7,648(3.7%)	用水供給事業費用
営業外費用 1,219(0.6%)	8,867(4.3%)

固定負債 7,740(3.8%)	引当金 7,740(3.8%)
流動負債 1,380(0.7%)	未払金等 1,380(0.7%)
資本金 117,191(57.0%)	自己資本金 63,879(31.1%)
	借入資本金 53,312(25.9%)
剰余金 68,335(33.3%)	資本剰余金 62,807(30.6%)
	利益剰余金 5,528(2.7%)
用水供給事業収益 10,758(5.2%)	営業収益 10,680(5.2%)
	営業外収益 78(0.0%)

### 第3 平成25年度予算の概要及び経営方針

#### 1 予算の概要

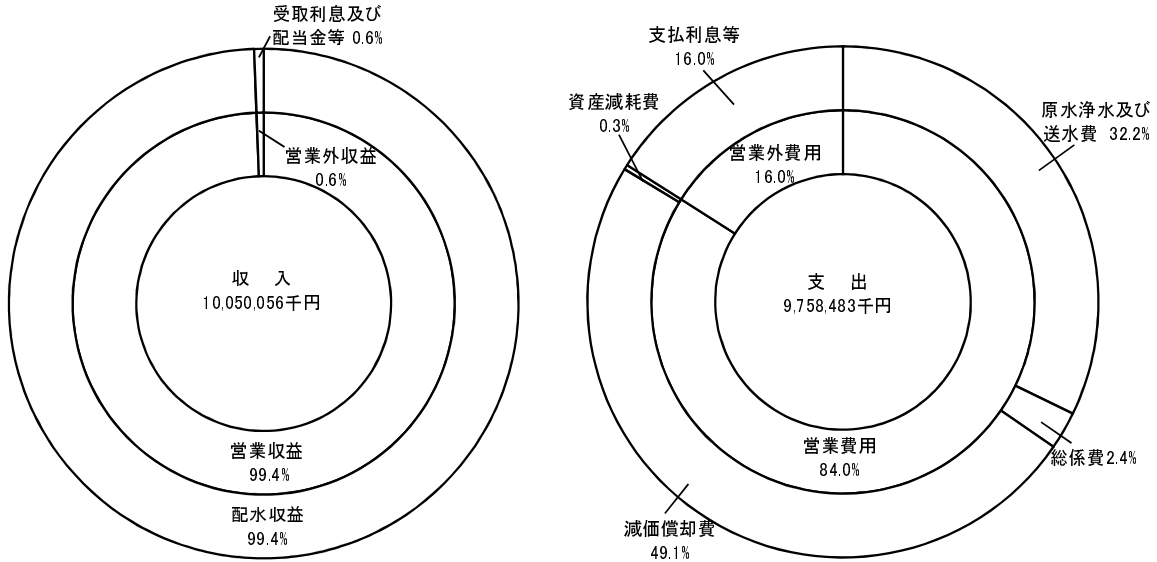
平成25年度奈良県水道用水供給事業費特別会計予算の概要は、次表のとおりです。

(単位：千円)

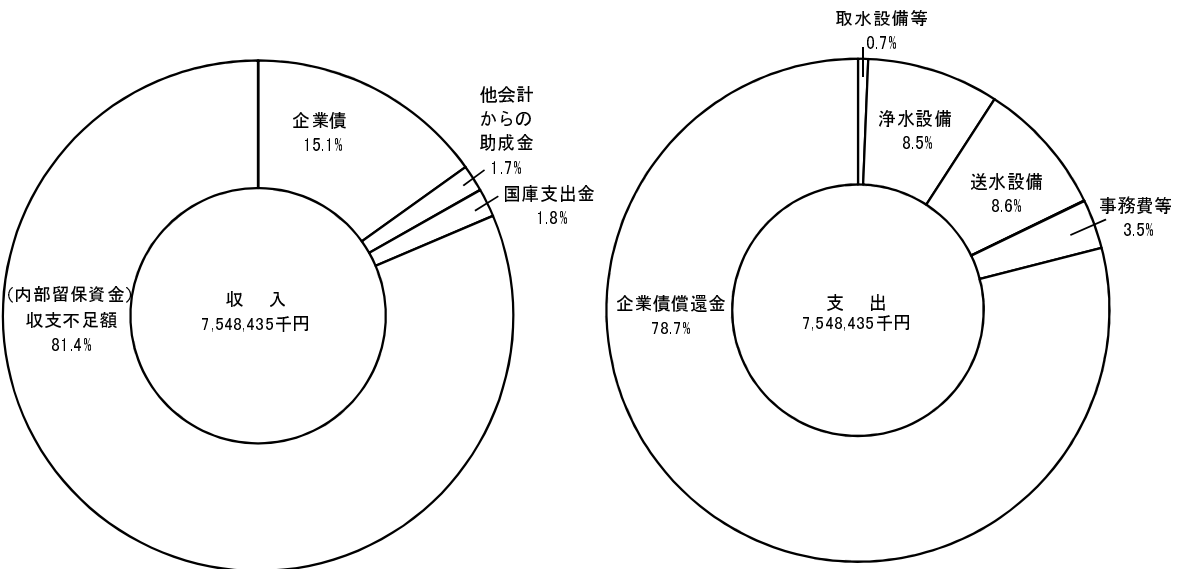
区 分	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
収 益 的 収 支	事業収益	10,050,056	事業費	9,758,483
	営業収益	9,989,145	営業費用	8,194,653
	営業外収益	60,911	営業外費用	1,558,830
			予備費	5,000
資 本 的 収 支	資本的収入	1,402,735	資本的支出	7,548,435
	企業債	1,137,600	建設改良費	1,580,092
	他会計からの 助成金	127,800	企業債償還金	5,939,343
	国庫支出金	137,317	国庫補助金等 返還金	29,000
	雑入	18		
企業債借入限度額			1,137,600	
一時借入金借入限度額			2,000,000	
たな卸資産購入限度額			471,283	

平成25年度 奈良県水道用水供給事業費特別会計予算の概要

収 益 的 収 支



資 本 的 収 支



## 2 経営方針

県営水道においては、主要建設事業が終息に向かいつつあり、維持管理の時代を迎えようとしています。一方、人口の減少、少子高齢化の進展、ライフスタイルの変化などにより、社会・経済情勢が変化し、水需要が大きく伸びることは期待できない状況となっています。

このような経営環境の変化のなか、地方公営企業として「公共の福祉の増進」及び「独立採算性を堅持した事業運営」を推進するため、中長期的な観点から現状の分析・評価等を行い、計画的・効率的に経営を進めてまいります。

また、平成25年4月には料金単価を140円/m<sup>3</sup>から130円/m<sup>3</sup>に値下げし、さらに市町村毎に定める一定水量を超えた水量分からは90円/m<sup>3</sup>とする二段階従量料金制を導入しました。これにより、市町村の自己水源から県営水道への転換を促進し、県と市町村による二重投資の回避及び県営水道全体の収益改善を図ります。

施設整備においては、安全でおいしい水の安定供給を目指し、原水水質に応じた浄水処理施設の整備を行うとともに、災害時に備えて、水道施設の耐震化を進めます。

さらに、民間的経営手法の導入など経営効率化の推進、及び経営状況の公表などによる透明性の高い企業経営の推進に努めます。

本年度における給水事業及び水道施設拡張事業等の概要は、次表のとおりです。

### (1) 給水事業

収 益		費 用		事 業 内 容
	千円		千円	
配水収益	9,988,958	維持管理費等	3,668,673	給水団体 11市12町1村 料金 130円・90円/m <sup>3</sup>
その他	61,098	支払利息	1,269,830	
		減価償却費	4,819,980	
計	10,050,056	計	9,758,483	年間給水予定量 76,000千m <sup>3</sup>

事業名	事業内容	金額
県営水道料金の改定 (二段階従量料金制の導入)	平成25年4月より県営水道全体での水道施設投資の効率化を図るため、県営水道料金を引き下げ 料金 ㊸140円/m <sup>3</sup> →㊹130円/m <sup>3</sup> 、ただし市町村ごとに定める水量を超えた水量については90円/m <sup>3</sup>	

### (2) 県営水道施設の拡張、更新改良等

事業名	事業内容	金額
拡張事業	宇陀市室生大野・三本松地区への県営水道送水管布設工事の実施 (㊸～㊹) ㊹ 施工 (室生大野～室生三本松)	千円 368,900
県営水道既存施設更新改良事業	送水管路弁設置 水道メータ更新 明日香第1受水池更新 御所浄水場沈澱池浄水設備更新 御所浄水場流量計更新 ほか	864,000
県営水道利用促進事業	県営水道出前ブース 県営水道が安全でおいしい水を安定的に供給していることを広くPRするため、受水市町村のイベントにブースを出展 県営水道の利用促進に向けた基礎調査 市町村浄水施設の老朽化等により、県営水道への転換を検討している受水市町村に対する県営水道の送水方法等を調査・検討 対象市町村 桜井市	8,000
県営水道水源(吉野川)環境調査事業	吉野川のカビ臭発生状況に関するデータの収集	3,000



(3) 水道施設における震災対策

事業名	事業内容	金額
県営水道施設耐震化事業	県営水道施設土木構造物耐震補強工事の実施 (⑱～㉔) ㉕ 耐震改修 御所浄水場低区浄水池	千円 48,000
老朽水道管耐震化事業	老朽化した非耐震水道管の更新 (㉕～㉗) 30年以上経過した小口径の非耐震水道管の更新 ㉗ 実施設計 広陵第1ブランチ	9,000

## 2 病院事業

病院事業はその基本方針である県民の健康保持に必要な医療の提供及び公共の福祉の増進を図るため、病院の施設及び医療機器の整備充実に努め、高度の診断能力を維持するとともに、患者サービスに万全を期するよう運営しています。

平成24年度は、奈良病院では「内視鏡手術器具操作支援システム」、三室病院において「カテーテル治療システム」を導入し、より一層高いレベルの医療の提供を図りました。また、五條病院では「眼科用手術顕微鏡」の更新により検査・診断機能の充実に努め、患者サービスの向上に努めました。

近年の病院事業を取り巻く環境が厳しさを増す中ではありますが、経営改善を図りながら効率的かつ透明性の高い病院運営に努めます。

### 第1 事業の概要

#### 1 施設の概要

施設の概要は、次のとおりです。

区 分	奈良病院	三室病院	五條病院	
所在地	奈良市平松1丁目30番1号	生駒郡三郷町三室1丁目14番16号	五條市野原西5丁目2番59号	
開設年月日	昭和52年10月1日 (旧病院 昭和39年4月1日)	昭和54年4月1日	昭和47年4月1日	
許可病床数	430床(一般病床本院400床、救命救急センター30床)	300床 (一般病床300床)	199床 (一般病床199床)	
診療科目	内科・神経内科・呼吸器内科・消化器内科・循環器内科・腫瘍内科・小児科・外科・整形外科・脳神経外科・呼吸器外科・消化器外科・精神科・皮膚科・泌尿器科・産婦人科・眼科・耳鼻いんこう科・放射線科・救急科・麻酔科	内科・消化器内科・循環器内科・小児科・外科・整形外科・脳神経外科・心臓血管外科・皮膚科・泌尿器科・産婦人科・眼科・耳鼻いんこう科・放射線科・麻酔科	内科・神経内科・小児科・外科・整形外科・脳神経外科・皮膚科・泌尿器科・産婦人科・眼科・耳鼻いんこう科・放射線科・麻酔科	
看護基準	入院基本料 一般病棟入院基本料 (7:1入院基本料)	入院基本料 一般病棟入院基本料 (7:1入院基本料)	入院基本料 一般病棟入院基本料 (10:1入院基本料)	
救急病院の告示	告示	告示	告示	
敷地面積	病院敷地45,091㎡	病院敷地19,744㎡ (うち借地2,271㎡)	病院敷地18,290㎡ (うち借地732㎡) 住宅敷地3,519㎡	
面       積	病院本館	S R C 地上7階地下1階 延23,156㎡	R C 地上6階地下1階 延20,558㎡	R C 地上4階地下1階 R C 地上6階地下1階 延12,580㎡
	救命救急センター	R C 地上2階 延2,139㎡		
	エネルギーセンター (機械室)	R C 地上2階 延1,248㎡		R C 地上2階 延776㎡
	看護学校	R C 地上3階一部5階 延3,482㎡	R C 地上3階 延2,153㎡	R C 地上4階 延3,359㎡
	看護師宿舎	R C 地上4階(定員96名) 延2,633㎡	S R C 地上2階(定員12名) 延808㎡	R C 地上3階(定員34名) 延1,067㎡
	医師住宅	R C 地上2階(8戸) 延590㎡	W 地上2階(3戸) 延226㎡	R C 地上3階(18戸) 延1,368㎡
	職員住宅	R C 地上2階(10戸) 延303㎡	S 地上1階 延86㎡	
	その他	MR-C T棟ほか 延252㎡	浄化槽ほか 延1,322㎡	C T棟ほか 延506㎡
	合計	延33,803㎡	延25,153㎡	延19,656㎡

(平成25年3月31日現在)

## 2 業務の概要

### (1) 事業の概要

平成24年度下半期（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）の事業概要は、次のとおりです。

#### (ア) 外来診療状況

(単位：人)

区 分		10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
奈良病院	患者延数	19,858	19,108	17,977	18,145	17,345	18,824	111,257
	1日平均患者数	903	910	946	955	913	941	927
救命院	患者延数	14	12	6	16	13	12	73
	1日平均患者数	1	1	1	1	1	1	1
三室病院	患者延数	14,515	13,647	13,456	13,360	13,112	13,882	81,972
	1日平均患者数	660	650	708	703	690	694	683
五條病院	患者延数	5,969	5,718	5,390	5,485	5,397	5,865	33,824
	1日平均患者数	271	272	284	289	284	293	282
合計	患者延数	40,356	38,485	36,829	37,006	35,867	38,583	227,126
	1日平均患者数	1,834	1,833	1,938	1,948	1,888	1,929	1,893

#### (イ) 入院診療状況

(単位：人)

区 分		10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
奈良病院	患者延数	9,646	9,289	9,734	9,602	9,145	9,860	57,276
	1日平均患者数	311	310	314	310	327	318	315
救命院	患者延数	229	215	213	199	195	134	1,185
	1日平均患者数	7	7	7	6	7	4	7
三室病院	患者延数	7,494	7,226	7,403	7,812	7,527	7,870	45,332
	1日平均患者数	242	241	239	252	269	254	249
五條病院	患者延数	3,490	3,149	3,603	3,522	3,869	4,141	21,774
	1日平均患者数	113	105	116	114	138	134	120
合計	患者延数	20,859	19,879	20,953	21,135	20,736	22,005	125,567
	1日平均患者数	673	663	676	682	741	710	690

## (2) 決算見込み

平成24年度の決算見込みは、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	科 目	現計予算額(A)	決算見込額 (B)	(B)／(A) %
収 益 的 入	収 病院事業収益	22,578,084	21,319,950	94.4
	収 医業収益	20,441,345	19,218,330	94.0
	収 医業外収益	1,831,364	1,798,041	98.2
	収 看護師養成事業収益	305,375	303,579	99.4
	支 病院事業費用	22,578,084	21,059,588	93.3
収 支 的 出	支 医業費用	22,080,402	20,633,403	93.4
	支 医業外費用	192,307	155,209	80.7
	支 看護師養成事業費用	305,375	270,934	88.7
	支 特別損失	0	42	-
	資 病院事業資本的収入	1,248,600	1,191,988	95.5
資 本 的 入	資 企業債	1,248,600	1,191,500	95.4
	資 国庫支出金	0	0	0
	資 他会計からの助成金	0	488	-
	支 病院事業資本的支出	2,394,916	2,337,894	97.6
資 本 的 出	支 建設改良費	1,176,000	1,118,979	95.1
	支 企業債償還金	1,093,172	1,093,171	100.0
	支 企業債償還金積立金	125,744	125,744	100.0

資本的収入の決算見込額が、資本的支出の決算見込額に不足する額1,145,906千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,280千円及び損益勘定留保資金1,144,626千円で補てんします。

第2 経理の状況

平成24年度における経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

残 高 試 算 表

(平成25年3月31日)

(単位：千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
20,188,213	(資産の部)	
15,931,543	固定資産	
15,548,972	有形固定資産	
5,627	無形固定資産	
376,944	投資	
4,256,670	流動資産	
442,669	現金預金	
3,672,460	未収金	
141,541	貯蔵品	
	(負債の部)	3,936,748
	固定負債	625,000
	引当金	625,000
	流動負債	3,311,748
	一時借入金	1,200,000
	未払金	2,040,234
	その他流動負債	71,514
	(資本の部)	15,992,545
	資本金	14,951,370
	自己資本金	7,090,032
	借入資本金	7,861,338
	剰余金	1,041,175
	資本剰余金	1,971,405
930,230	利益剰余金	
	(収益の部)	21,297,402
	病院事業収益	21,297,402
	医業収益	19,200,288
	医業外収益	1,793,574
	看護師養成事業収益	303,540
21,038,482	(費用の部)	
21,038,482	病院事業費用	
20,254,049	医業費用	
514,876	医業外費用	
269,515	看護師養成事業費用	
42	特別損失	
41,226,695	合 計	41,226,695

### 第3 平成25年度予算の概要及び経営方針

#### 1 平成25年度奈良県病院事業費特別会計の概要は、次のとおりです。

(単位：千円)

区分	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
収 益 的 収 支	病院事業収益	22,408,667	病院事業費用	22,408,667
	医 業 収 益	20,571,429	医 業 費 用	21,951,073
	医 業 外 収 益	1,553,616	医 業 外 費 用	173,972
	看護師養成事業収益	283,622	看護師養成事業費用	283,622
資 本 的 収 支	病院事業資本的収入	894,800	病院事業資本的支出	2,119,333
	企 業 債	871,600	建 設 改 良 費	891,600
	他会計からの助成金	23,200	企 業 債 償 還 金	1,227,733
	資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,224,533千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額851千円、過年度損益勘定留保資金827,770千円及び当年度損益勘定留保資金395,912千円で補てんします。			
	一時借入金限度額		4,000,000千円	
	他会計からの負担金及び補助金		2,198,200千円	
	たな卸資産購入限度額		5,501,610千円	

#### 2 経営方針

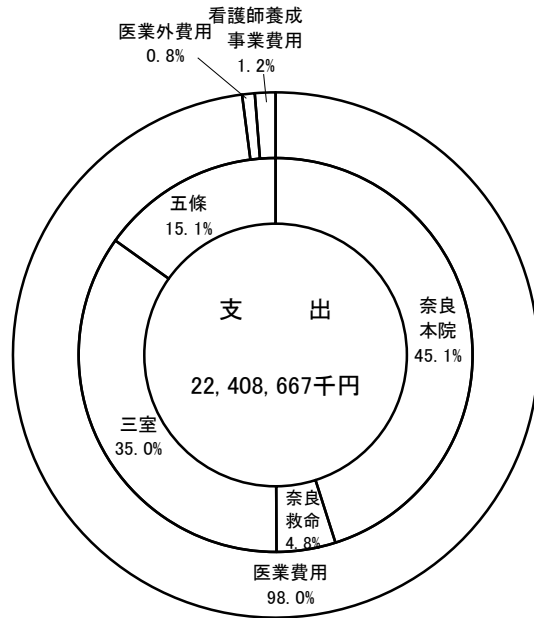
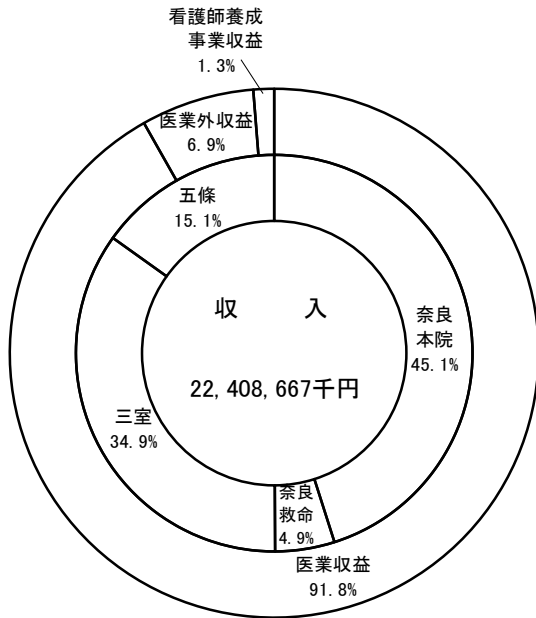
病院事業は、県民医療の普及向上と公共の福祉の増進を図るため、施設・設備等の充実に努め、高度の診断能力の維持と患者サービスに万全を期するよう運営しており、各病院とも地域医療の基幹病院として県民の信頼を得るよう努めています。

本年度は、奈良病院の「手術用ナビゲーションシステム」の導入により、より一層高いレベルの医療の提供を目指します。そして、三室病院の「磁気共鳴画像診断装置」、五條病院の「マルチカラー超音波レーザー光凝固装置」の更新により、検査・診断や治療技術の充実に努め、医療の向上に努めます。

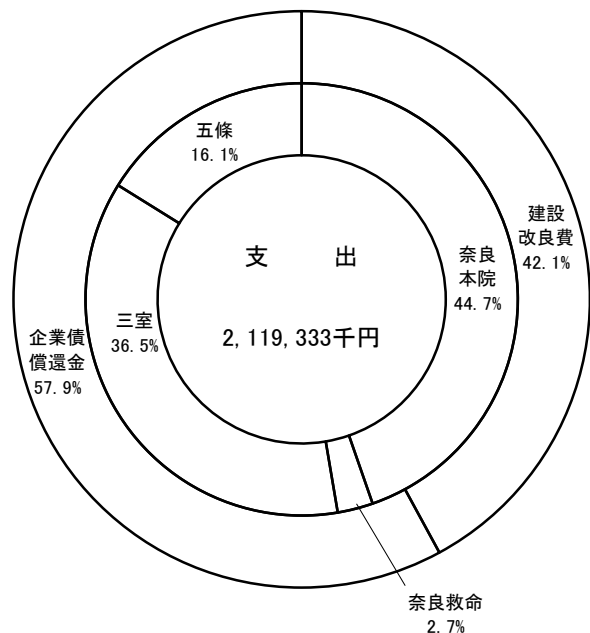
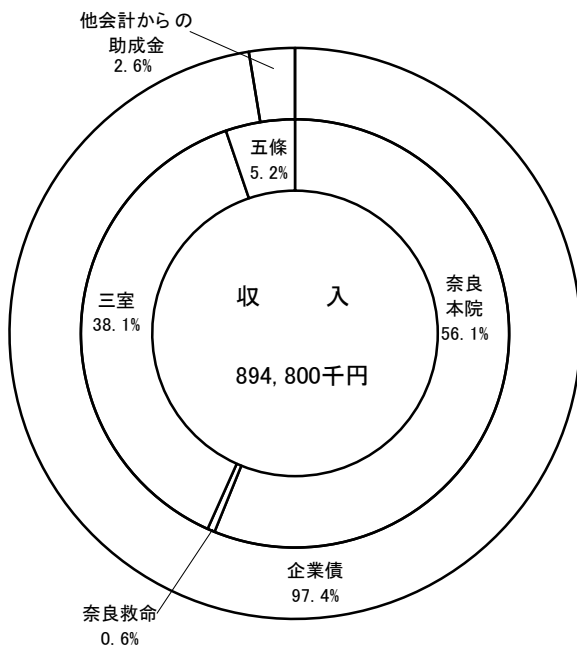
現在、県立3病院におきまして、病院を取り巻く環境の変化等に対応するため、奈良・三室病院につきましては平成26年度から独立行政法人化することを予定し、高い専門性と知見を有する有識者を招聘し、具体的な検討を進めております。また、五條病院につきましては、南和地域の他の公立2病院と併せて再編整備等を進めております。今後も職員一人ひとりが働きがいをもって、県民により良い医療を提供するため、医療体制の一層の充実と整備に努めます。

# 平成25年度奈良県病院事業費特別会計予算の状況

## 収益的収支



## 資本的収支



## IV 県債及び一時借入金の状況

### 1 県債の状況

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度におよびかつ後年度に県民の応分の負担を求めることが適当な事業の財源に充てるために、県議会の議決や国との協議等を経て借入れ、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

県では、これらの事業完成後における効果、国の地方債計画、また後年度において財源措置が行われる有利な地方債の活用など、将来の財源負担を十分考慮しながら県債を活用しています。

なお、平成13年度からは、国の方針により地方交付税の振替である臨時財政対策債を発行しています。臨時財政対策債は、償還時に100%地方交付税で措置されます。

県債の現在高の状況は、第12表のとおりです。

平成23年度末における一般会計の県債の現在高は、1兆478億1,244万1千円でしたが、平成24年度中に公共施設の建設、災害復旧費等の財源や臨時財政対策債として借入れを行い、一方、既に借り入れている県債の償還を行った結果、平成24年度末の県債の現在高は、1兆798億8,064万6千円となります。

また、特別会計の23年度末の県債の現在高は、659億9,033万5千円でしたが、24年度末では、654億1,536万1千円となります。

なお、平成25年度には、第13表のとおり一般会計で669億960万円、特別会計で359億9,710万円の県債の借入れを予定しています。



第12表 事業別県債の現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成23年度末 現 在 高	平成24年度中増減見込み		平成24年度末 現在高見込み	
		発 行 額	元 金 償 還 金		
一 般 会 計	1 普 通 債	561,966,605	32,806,100	39,591,693	555,181,012
	(1) 土 木	432,762,628	24,635,600	30,642,150	426,756,078
	(2) 農 林 水 産	47,766,006	1,849,600	3,326,877	46,288,729
	(3) 教 育	25,542,268	634,400	2,242,711	23,933,957
	(4) 公 営 住 宅	7,756,597	463,900	588,919	7,631,578
	(5) 庁 舎	7,007,319	794,600	452,035	7,349,884
	(6) そ の 他	41,131,787	4,428,000	2,339,001	43,220,786
	2 災 害 復 旧 債	2,890,513	4,249,900	476,579	6,663,834
	3 そ の 他	482,955,323	55,363,400	20,282,923	518,035,800
	(1) 直 轄 事 業 債	109,268,799	9,490,100	9,618,510	109,140,389
	(2) 交 付 公 債	12,338	-	12,338	0
	(3) 上 水 道 事 業 債	28,949,690	473,300	1,530,645	27,892,345
	(4) 下 水 道 事 業 債	154,627	-	8,644	145,983
	(5) 退 職 手 当 債	13,128,000	3,400,000	708,000	15,820,000
	(6) 減 税 補 て ん 債	19,457,690	-	1,068,587	18,389,103
	(7) 臨 時 税 収 補 て ん 債	2,105,414	-	279,836	1,825,578
	(8) 臨 時 財 政 対 策 債	309,878,765	42,000,000	7,056,363	344,822,402
	合 計	1,047,812,441	92,419,400	60,351,195	1,079,880,646
	特 別 会 計	医科大学整備事業債	2,735,910	-	209,560
関係 医科 大学 経費 附属病院整備事業債		25,681,817	-	1,274,852	24,406,965
医科大学貸付事業債		4,230,496	2,848,900	786,308	6,293,088
小 計		32,648,223	2,848,900	2,270,720	33,226,403
母 子 福 祉 資 金 債		369,131	39,000	-	408,131
寡 婦 福 祉 資 金 債		75,214	-	-	75,214
農 業 改 良 資 金 債		130,324	-	6,504	123,820
中 小 企 業 高 度 化 資 金 債		3,024,840	-	93,171	2,931,669
流 域 下 水 道 事 業 債		29,552,221	742,700	1,810,527	28,484,394
市 場 事 業 債		190,382	-	24,652	165,730
合 計	65,990,335	3,630,600	4,205,574	65,415,361	
総 計	1,113,802,776	96,050,000	64,556,769	1,145,296,007	

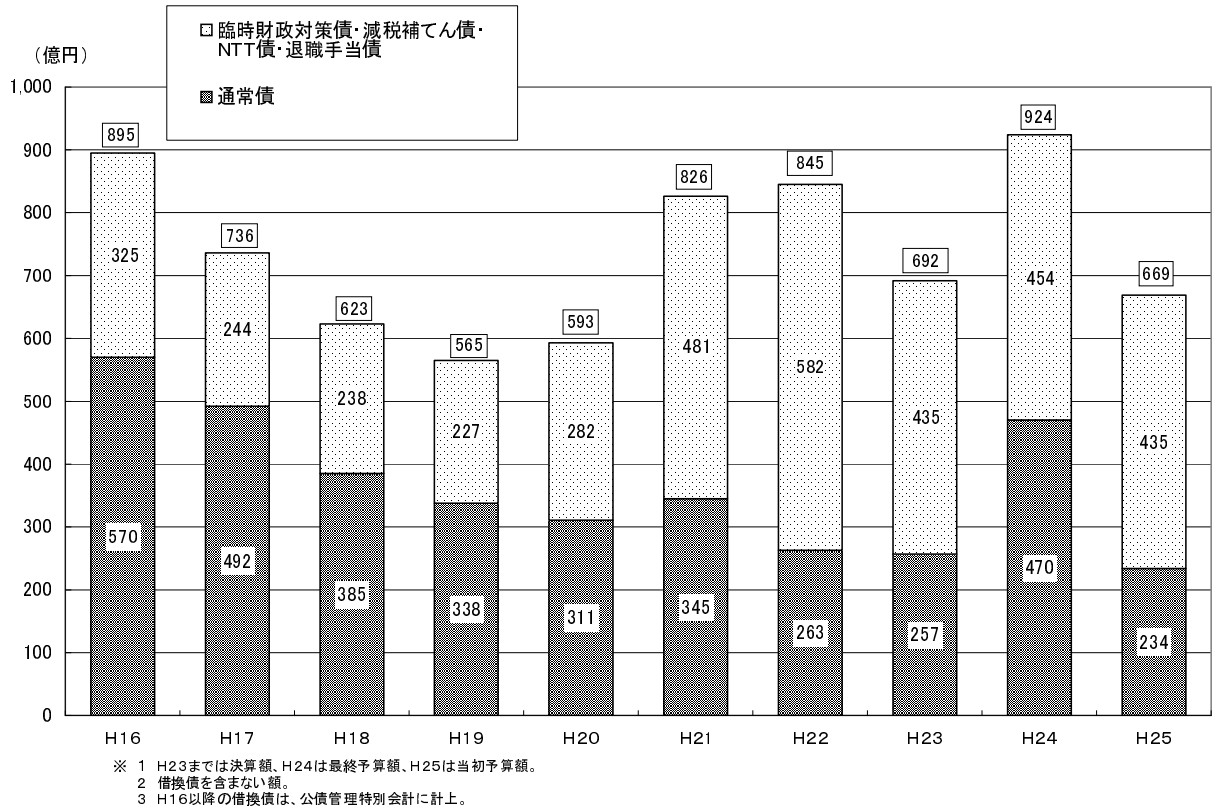
(注) 本表には、企業会計（水道、病院）分は含まれません。

第13表 平成25年度県債事業別予算額

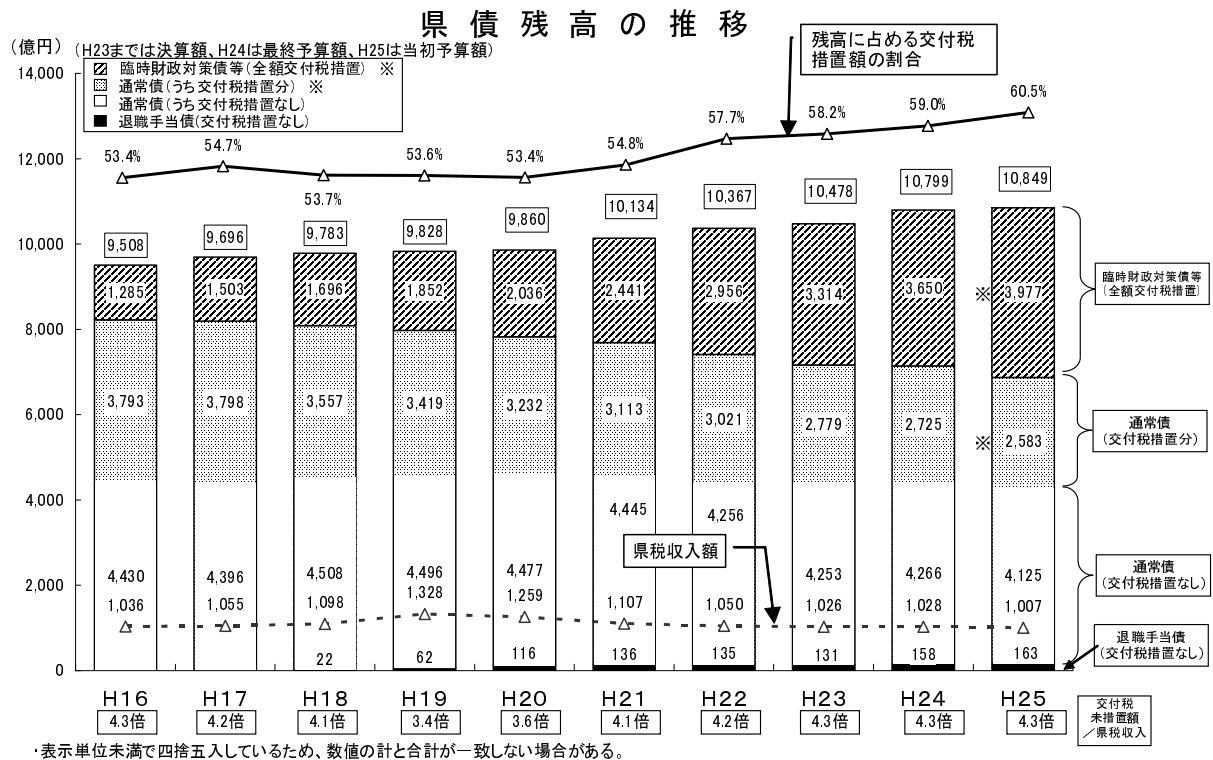
(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計
1 普 通 債	19,718,300	
(1) 一 般 公 共 事 業 債	14,992,200	
(2) 一 般 単 独 事 業 債	4,546,400	
(3) 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	179,700	
2 災 害 復 旧 事 業 債	2,555,000	
3 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	988,500	
4 準 公 営 企 業 債	20,000	573,600
(1) 下 水 道 事 業 債		573,600
(2) 公 有 林 整 備 事 業 債	20,000	
5 公 営 企 業 債	127,800	3,918,000
(1) 上 水 道 事 業 債	127,800	
(2) 病 院 事 業 債		3,918,000
6 退 職 手 当 債	1,500,000	
7 臨 時 財 政 対 策 債	42,000,000	
8 そ の 他 の 特 別 債		86,000
(1) 農 業 改 良 資 金 債		51,000
(2) 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 債		35,000
9 借 換 債		31,419,500
計	66,909,600	35,997,100

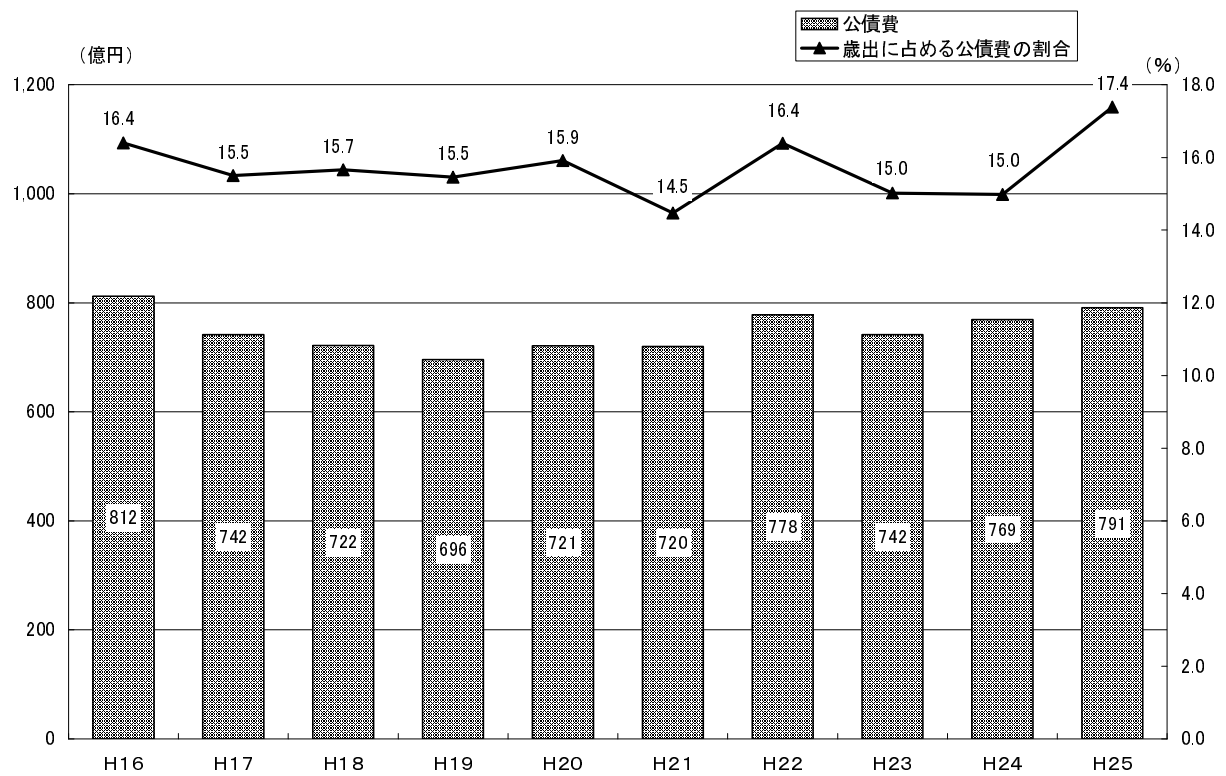
## 県債発行額の推移（一般会計）



## 県債残高の推移（一般会計）



## 公債費の推移（一般会計）



※ 1 H23までは決算額、H24は最終予算額、H25は当初予算額。  
 2 借換債を含まない額。  
 3 H16以降の借換債に係る公債費は、公債管理特別会計に計上。

## 2 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行にあたり歳計現金が一時的に不足する場合に、短期の借入れを行うものであり、平成24年10月から平成25年3月までの間における各月末の一時借入金の現在高は、第14表のとおりです。

なお、各月における収入・支出の的確な把握を行い、効率的な資金管理・運用に努めています。

第14表 一時借入金現在高の状況

(単位：百万円)

区 分	一 般 会 計
平成24年10月末日	0
平成24年11月末日	0
平成24年12月末日	0
平成25年1月末日	0
平成25年2月末日	0
平成25年3月末日	0